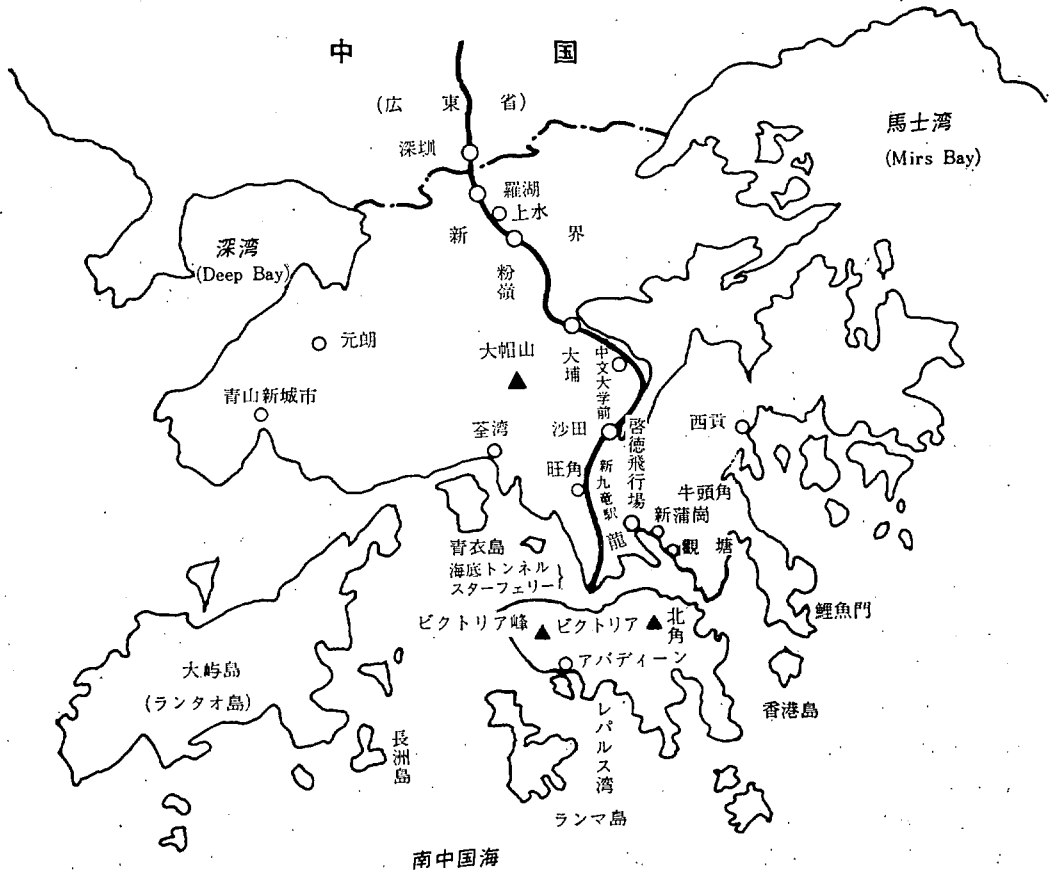
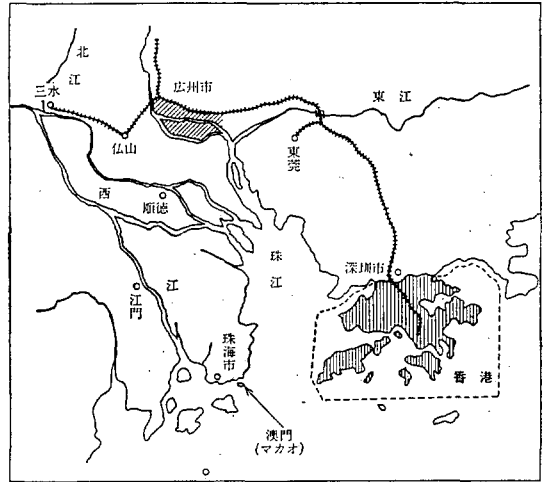


香 港

香 港
 面 積 1034 km²
 人 口 502万人 (1979年末)
 言 語 公用語は英語と中国語併用。一般に広東語
 宗 教 儒教, 仏教, 道教, キリスト教等
 政 体 イギリス領直轄植民地
 元 首 エリザベス2世女王
 通 貨 香港ドル。1974年11月26日から自由変動制。
 1米ドル=4.9450香港ドル (1979年12月31日)



1979年の香港

—華南経済圏の始動—

真田岩助

1979年の香港は史上初の総督訪中があり、中国首脳と「香港」問題について直接に話し合った。公表された内容として、「投資家の利益に注意する」と双方の現状に満足はいく線が打ち出された。それは華国鋒首相、鄧小平副首相らが西側ジャーナリストとの公式記者会見などでも確認された。英国・中国・香港という3当事者間のみならず欧米や日本、アジア諸国また華僑および台湾地域に在住の中国人に対する香港の地位に関する政策意思を初めて、クリアしたものであった。香港と中国当局との政治・外交的パイプがダイレクトに通じあったという状況も生れてきたわけである。経済的交通の面でも、総督の帰港時には、広州～九龍間に直通一番列車が走り、隣接する深圳市の経済特別区には、原材料・設備を載せた貨物トラックがほとんどフリーパスで乗り入れ、広州および厦門とは、ホーバー・クラフトの運航も始まった。

また南中国経済界のリーダーたちの来港が急増し、いろいろな会合やセミナーで率直な意見の交換が図られ、広東省電子局からの投資ガイドや、四川省物産展なども注目された。従来から、香港における中国系機関として代表的な新華社支社、中国銀行支店、華潤公司、招商局などは、新ビルを建設したり、幹部が北京から派遣などで機関の重味を増し、現地での決定裁量権を拡大したとみられた。

あわせて「経済特区」と称される輸出加工区の深圳、珠海、汕頭3市をもつ広東省や、福建省との間で、「靈活貿易」（多様化貿易）も具体化した。繊維、電子、プラスチック加工、食品、セメントなどで委託加工や補償貿易また合弁が続々と契約され、稼動するにいたった。香港と広東省とは人的にも往来が密接であり、旧正月に香港から里帰りする者は30万人を越え、広東語や広東料理は昔な

じみのものであることからこうした経済提携にあたっての基盤は広くまた厚い。

福建省も香港から台湾、東南ア在住華僑につながる人脈をもっており、厦門、杏林両市、琅岐島に對外経済基地を設置することを決め、福州、厦門のほかに沿岸の20の港を開放し、食料品や産品を直接に香港、マカオに運び、また委託加工の原材料、設備を持ち込めるようにした。

“4つの現代化”を図る中国は広東省、福建省を「実験省」として、對外経済関係の緊密化に手をつけはじめた。それはもともと“中国領”でもあり、“経済特区”とも言える香港・マカオ・台湾を加えた“華南（南中国）経済圏”の始動と言えるよう。

一方、石油値上りは平均消費者物価指数を14.5%もおし上げた。とりわけ電力は50% up、交通、車輛で30% upにもなり、賃金上昇率（11%）を越え、生活のしづらさがしみわたった。なかでも住宅用フラット価格は続騰し、あわせて海外からの工場投資増や事務所開設熱でオフィス用フラット価格も高騰した。

以下詳述する。

総督初の訪中

マクレホーズ総督は、3月23日の午後、夫人、簡悦強・行政局首席非官選議員夫妻、ウィルソン政治顧問夫妻を伴ない、ホーバー・クラフト・フェリーで広州入りし、北京、西安、蘭州を訪れたのち4月4日、広州から直通列車第1便で帰港した。78年12月来港した李強・中国対外貿易部長の招待による訪中であり、史上初のことであった。当時李強氏は「中国は従来の“禁区”（タブー）を破り、政府間借款あるいは民間の融資、合弁企業を受け入れてもよいと考えている。香港の観光

業、商売についても学習する。台湾は中国の一部である。台湾と大陸が貿易をしてはいけない理由は何もない」と香港の経済界首脳に語っていたのであるが、香港側から、租借期限の問題が最大の懸念材料であることを指摘され、今回の訪中招待による当事者間の意思疎通を図ったものである。

総督は4月6日記者会見し「中国の各レベルの指導者達が強調したことは、中国が香港の価値と中国の現代化計画において香港がなす貢献を重視しており、香港に対する投資と信頼感を維持することと、香港から中国への投資を増加させることの重要性を重くみていることだ」と語り、訪中が「正常で率直な関係を象徴したもので」あり、鄧小平副首相から“formally”に、「香港の投資家を安心させてほしい。広東省やその他の中国各地への投資をエンカレッジメントするよう」要請されたことを明らかにした。また総督は「深圳市が香港の投資家を最も引きつけるであろうし、香港はまた広東省に対して深い港と南中国の鉄道ターミナルでもある」と指摘した。

香港の経済的ファンクションがその政治的地位を安定させる要素であることを当事者間で初めて確認しあい、対外的にも公認されたものとして、公式に発表したことに意味があったといえよう。

一方中国側でも総督訪中を出迎え、随行した香港問題担当とみられる宋之光・外交部長補佐はフランス記者に対して初めて「租借地と1997年」問題について言及した。従来、中国政府言明では「将来適当な時期に話し合いで解決する」とされていたが、5月の『明報』紙の報じたところでは、「1997年以前に中国は香港、九龍、新界のいかなる部分も取り戻さない。1997年の後は香港と他の租借地を分けて処理することも十分ありえる。それまではゆっくり研究し、英国政府と時間をかけて協議する。18年後租借地を取り戻すとしても、特別な取り扱いをして資本家の投資利益を補償する」という内容である。これは将来は、香港全体をいわゆる“経済特区”とみて、南中国との経済的提携の緊密化から、経済の一本化へと進み、それがやがては、香港問題のなしくずしの解消という、いうなれば、香港の「経済的解放」路線を志向したものと観測される。華国鋒首相も英人グリーン氏や西欧記者に対して「経済協力関係

の発展」と「投資家の利益に注意を払う」ことを言明した（参照、参考資料の項I）。

それはまた「台湾」問題の解決についても示唆するところである。まず通商、航路、関税面などで本土なみの「一体化」を中国側が打ち出してきたことが注目された。劉瀾濤氏が中国建国30周年集会で述べた「愛国統一戦線」の拡大の中で、台湾との「連絡と接触」を増やし、台湾当局者が「ともに祖国統一実現のため、前進するよう希望している」わけである。総督訪中で打ち出された香港の政治的安定こそが、香港の経済的繁栄を持続させ、南部中国圏の4化（4つの現代化）の促進要素となり、それは台湾在住中国人との往来交通の場をつくり出していき、いまだ果せぬ中国統一という大業への作業の端緒をも開いていくといったブランド・デザインを描いたものであろう。

また11月2日、華首相のロンドンにおける答礼宴の席上、サッチャー首相が述べたように、「われわれ英国は中国との友好関係に最高の重きを置いている。われわれは、強大で繁栄した中国が英国、欧州および他の地域の人民の利益に適うことを知っている。それは世界の安定と平和に役立つ勢力となろう。われわれ両国間のさらに密接な協力の時代がくるものと深く信ずる」と言う国際認識に裏打ちされた対ソ連戦略配置上の構図もうかがえるものといえよう。10月31日、ボンでサッチャー首相が「抑止と緊張緩和は1つの政策の2つの側面である。抑止がなければ緊張緩和はありえない。各段階の抑止力を保持し、通常抑止力も核抑止力もなければならぬ」と述べたのを引いて、中国・新華社（11月2日、ロンドン発）は「中英関係発展の新たな一章」と題した論文に言う。「英国政府のこの政策は、中国の対外政策の中の覇権主義反対、世界平和維持の主張と基本的に一致するものである」。続けて「中国経済がたえず発展し、4つの現代化が加速するに伴い、英国の先進的技術と設備に対する中国の需要も次第に増加すると同時に、英国への輸出能力も日ごとに高まるだろう。まさに華首相が、中国と英国の友好協力には広々とした前途があると指摘した通りである。……国家の独立と安全を維持し、世界平和を擁護するという共通の必要が、中英両国の友人をさらに接近させた。中英両国の友好協力の巨大な

車輪は、最新式のエンジンをつけて、風に乗り波をけたて、猛烈な勢いで前進するだろう」と述べた。香港が両国関係の“のどにささった小骨”ではなくして、かえって政治経済的提携の加速器として安定した役割りを果たしてきていることを踏まえたものである。9月、マクレホーズ総督の任期が82年4月まで、4回目の延長をされると、英国は発表した。

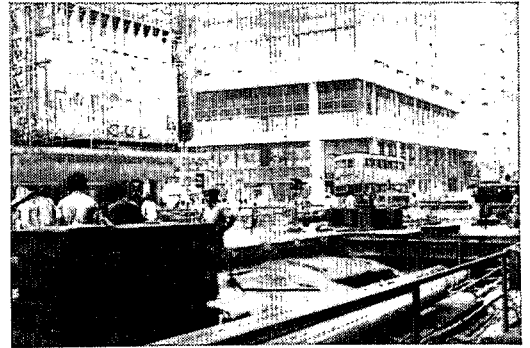
人・物交流の直通化

4月4日に開通した広州～香港直通列車は所要時間3時間。1日1便、640人の定員であるが、80年には2便に増やされる。1車両20フィートのコンテナ車も3月、文渡錦から深圳を経て広州へ直行した。初荷はカラー、白黒テレビ500台余であり、広州から、中国製冷蔵庫を積んで帰った。所要6時間。7月から10台以上で営業を開始した。いずれも4月の春の広州交易会に備えたものである。2月には中国旅行社香港支社の方遠謀総経理は中国製品の貯蔵をも目的として、紅磡新駅近くに面積1550平方メートルの倉庫用地を購入。Howes 広九鉄道局長も広九鉄道が電化されれば扱い貨物量は現在の約200万トンは3倍に増えようと思込んだ。4月直通貨物列車（現在、羅湖で機関車をとり換えている）や広州～香港ハイウェー建設についても検討、協議しされ始めた。

また空路では6月、香港から杭州、南京へのチャーター便が週2便運航。隣接の深圳市に対しては空港建設を提案した。昨年から運航している香港～広州間客チャーター便は7月から10月まで毎日往復1便となった。なお9月には、広州～福州間、2時間の空路がオープンした。

船便については8月、香港～広州～上海間に定期客船を開設する意向が招商局より明らかにされた。また委託加工貿易の貨物に限って、香港～広州との定期貨物便が就航した。

80年1月になって、広州～香港間客船便が運航し、広東省交通局、香港招商局、英之傑企業合弁の広州～香港バスも動きはじめた。ハイウェーが検討されはじめ、キャセイ航空は北京、上海に乗り入れ許可を得るにいたり、香港と中国本土との陸海空交通の便が驚ろくべきスピードで開設され



「中国建国30周年祝賀」の百貨店前で進む九龍の地下鉄工事（10月1日）

たことが特筆されよう。また香港、九龍内における交通問題についても待望の地下鉄が開通し、香港島とも80年2月に連結するにいたった。広九鉄道は、79年中に1840万人の乗客と19億7300キロの貨物を運送したが、80年2月には直通列車が1日2便となり、複線化工事も82年の完成が見込まれている。こうした交流の量的拡大は、香港における中国系機関幹部の質的充実にも反映されてきた。新華社支社長が、78年、王匡氏にかわり、初めて総督を国慶節祝賀パーティに招待したのであるが同社は79年に広大な新社屋を建て、編集幹部に“北京育ち”が布陣した。

招商局も副部長クラスが新任され、貨潤公司は、80年1月から灣仔の新本社ビルに移り中国銀行ともども幹部が強化された。従来はロンドン、北京間という回路の複雑さがあったのであるが、79年の総督訪中を契機に香港、北京間のダイレクト・チャンネルが開かれた。中国、とりわけ、広東省、福建省との経済的交流にあたって、両省が“実験省”として、「自主権」を認められ、契約裁量権、費用支出権、対外交渉枠の拡大などで香港経済人とのコンタクトが増大するに見あって、その仲介、調整役である香港の中国系機関に、決定権を持つ大物幹部が配置されてきた。これは、現地判断の尊重、決定メカニズムの簡素化、スピード化を期待したものであり、経済合理性を追求していこうという中国側の“地方重視”の時代を反映したものといえよう。とりわけ、香港に両省の通商代表部とも言うべき「粵海公司」、「華福公司」が設置され、実務面でキメ細かい対応をとってきた

ことは、こんど、四川省、北京市、上海市、江蘇省などに波及していくものと観測される。

広州交易会が改編され、年中常時開設し、商品別コーナー取引となったことから、香港の中国系貿易機関である華潤公司、五豊行、徳信行、華遠公司、中芸公司等も、分業専門化されていくと見られている。

12月になって香港政庁が布政司署に中国（とくに広東省）との経済的諸問題を扱う専門職を置いたことは、政庁サイドの積極的な対応として評価されている。

広東、福建省との経済提携

以上述べてきた政治的、地理的コミュニケーションの緊密化を背景に、中国のいう“靈活方式”（多様化）貿易が香港経済人をパートナーとして具体化した。79年中に「広東省と300件の補償貿易が話し合われ、うち電子が90件。深圳市は70件の加工貿易の成約で30億香港ドルの収益をあげた」（在香港米商工會議所中国貿易関係委員会）とか「委託加工契約は480余件、補償貿易、合弁は18件。1億米ドルにのぼる契約である」（広州市計画委主任）と伝えられた。福建省については「50件の投資案件があり、29件成約」（張遼同省副省長、『ファー・イースタン・エコノミック・レビュー誌』）とか「180件の委託加工が電子、ラジオ・カセット、衣料で話し合われ、成約は2000万米ドルに達する」（『大公報』）。

広東省は、香港に隣接する深圳市、と蛇口、マカオに隣り合う珠海市、そして汕頭市に“経済特別区”（輸出加工区）の設置をきめ、“実験区”として外資導入ゾーンとした。香港でこれら特別区の状況を講演した孫儒・広東省経済学会長（同省哲学社会科学研究所副所長）によると「特区管理处を設置し経済開発公司設立を考慮中。生産は輸出向けで国内向けには申請、批准をえ、輸入関税をかける。法で投資を保護、利潤所得税、土地使用料は香港より低い、原材料、半成品などは免税、労働服务公司の設立」などを説明し、“経済特区”内では私有企業、合法利潤、労働者雇用制、優遇税、企業経営面に中央の批准が要らないことなどを明らかにした。

香港側も7月の中国合弁法施行に対して「香港は後方基地の役割があり、また長期投資が中心になろう」（香港工業總會）と見、「困難や欠点、障害を協議して逐次解決していこう」（香港中華總商會）と把え、一般的にも「父祖の地広東には言葉、食生活でなじみがあり、香港に欠けている土地と労働力と、中国に足りない経営ノウハウや近代的設備が結合できる」（中文大學商學會展覽會）と“唇齒輔車”の経済的関係を強調した。交渉から契約、稼働に至ったケースは大きく報道されたが、香港側の注文としては「一平三通」（土地の平坦、通路、通水、通電）「一平五通」（蛇口区について通航、通電話）などインフラストラクチャーの整備が第一であることを要請することが多かった。

中国側も「軽工業を發展させよう」（『人民日報』論文）などで、既成工場を利用でき、すでに労働熟練度も一定程度高く、また香港資本の短期回収性向などにもマッチすることを踏まえて紡織、印刷、電機分野などで重点的に投資勧誘した。これは「5年以内に省総生産を倍増する」（楊尚昆広東省副省長）プログラムの中で「中英関係發展の有利なかで、大陸と香港の経済合作は有利」（習仲勳同省長、12月香港で）と位置づけられてきたからである。また海外600万華僑のふるさとである福建省も廈門、杏林のほか“第2の香港”とも称される、100年間の借地権を認める琅岐島を“特区”に指定し、香港や日本に代表団を派遣し、在住華僑らに投資を呼びかけた。とくに省投資企業が債券を発行しはじめ、沿岸20港を開放し廈門東渡港を拡充してきたことは注目される。こうした両省のアプローチの差また特区同士の先行意識が重なった79年の試行錯誤の段階から80年になっては秩序だった経済提携交渉となっていくだろう。中国海外投資会社が香港の最有力中国系経済人（王寬誠、李嘉誠両氏ら）を理事に設立され、80年5月には香港支社がオープンすることも発表された。この1年間に多種多様な投資接近を分類区分し、窓口を整頓したうえで分業体系にそった“華南經濟圈”の始動ともいふべき状況がみられた年であったといえよう。付言すれば、中国にとっては、「香港」、「台湾地域」もまた、“経済特区”と位置づけられているのかも知れない。それは、「広東」、「福建」両省と合わさって4大経済特区同士

の経済的交流の開始を意味していると言えるであろう。それは台湾との統一に新たな方策をさぐりだしはじめたものとも言えるかも知れない。香港を中継地として貿易が急増し、台湾製品には中国本土内で“内地並み”に関税をかけなくなった措置は、中国の政経不可分の施策として注目されねばならない。

経済の質的強化へ

この10年間でふりかえると香港経済は地場輸出高が5倍近くになり、再輸出基地としても扱い高が8倍に達し、観光客は20倍になった。製造工場数は69年の1万4千社が6万7千社になり労働者

数も47万人から87万人にのぼり、製品技術水準ではトップクラスの外資系工場は427社。サービス業などを含めると1269社である。外銀68行を主力とする115の銀行は、1011店を香港におく。こうした経済の外延的活動の拡大と内部的充実の施策でもって2桁成長率を誇ってきた。しかし無資源であり、狭小な土地しかないという条件は79年をみても、石油製品は4回の値上げで49%ものアップとなり、地価は2～3倍、平均消費者物価上昇率が14.5%であった。同じ条件をもつ日本と3月、11月の2回、「香港日本経済委員会」を開催し、相互の貿易、投資の拡大努力を約束しあったことは、経済の内実の強化を図り、80年代にそなえた積極的な対応であると評価することができよう。

香港 1979年

重要日誌

1月

1日 ▶湯秉達・中華総商会会長は「米中国交で両国の貿易が急増し、それは香港の地位に益する所は少くない。また観光の発展は香港に活気を起こそう」と指摘。

▶王耀庭・中国国貿促委主任は「外国貿易で、“靈活”（融通のきく）償還方式を」と語る。

▶廖承志國務院華僑事務弁公室主任は新年あいさつの中で「華僑、香港・マカオ同胞の子女の就学のために暨南大学、華僑大学、華僑学生補習学校を開校」と述べる。1月2日、盛大を学术交流のため訪問していた中文大学生30名が帰港。

▶広東省で発刊している『南方日報』が30年来初めて香港で発売。

4日 ▶Macgregor 香港総商会専務理事は中文大学で「米中国交も香港の独特の役割に影響を与えぬ。香港は20年をはるかに越える将来において現状を維持し続けよう。中国は香港から年間30億米ドルの外貨をえている」と指摘。

8日 ▶鄧小平副首相はナン米上院議員と会見し「マカオと香港を比較し、2つともポルトガルと英国の支配下にあるが、現状を維持することができ、また中国と密接な経済関係を保持できる」と語る。

▶業界筋によると、78年中の広告収入は4億4900万HKドル。68年には1億1290万HKドルであった。なおテレビが55.6%、新聞が34.5%を占める。

16日 ▶Cusac CITI Bank 副社長は「香港に中央銀行あるいは通貨当局を設置することは“金利競争”をなくする」と指摘し、77年10月からのプライム・レートと銀行間レートとの“逆転”状況を批判。

17日 ▶反ポルノ連合委員会 はテレビ番組に抗議要求書。

19日 ▶李強対外貿易部長は離任帰国途中のレアンドロ・前マカオ総督と会見。2月8日、中国はポルトガルと国交。馬万祺・マカオ中華総商会副理事長（全人代表）は「マカオが繁榮し、香港をさらに安定させ、こんどマカオと香港の地位と現状は必ず、不変のまま維持されよう」と語る。

▶Maclehose 総督は香港総商会で「労働者不足、経済逼迫、内需過熱のため“調整”が不可避だが、通常の方法による解決を希望。香港の資金、工場、技術が中国に移入され、中国が輸出を發展させることは、“憂慮”するに足らない」とあいさつ。

▶「HK エアクリフト」は中国機の修理契約。

20日 ▶香港、広州間の航空便貨物通関簡便化。

▶昨12月より足どめ中のベトナム難民3383人を乗せた「匯豊号」乗員は順次上陸。船長を乗客超過で逮捕。

▶タクシー値上げで最初の1マイルが2.5HKドル、0.2マイル毎に0.5HKドル。

23日 ▶香大経済学部の「中国の新経済政策」講座に100余名が参加。「いくつかの会社が中国に貿易事務所を開設し工場から直接受注している方式」などを紹介。

▶30年ぶりにコココーラ、2万ケースが香港から列車で中国に運ばれた。上海にコーラ・プラントを建設。

24日 ▶中共統一戦線部は対民族ブルジョア階級政策座談会を開き、ウランフ中共統戦部長は「林彪・4人組の対民族ブルジョア階級政策はニセの左、真の右の修正主義の代物で上海ではん濫してただけでなく、全国に害毒を流し、香港・マカオや国外でも悪影響を及ぼした」と演説。胡厥文・中国民主建国会中央委員副主任は「外国にいる子女、親友および海外華僑同胞、香港・マカオ同胞との連係・接待活動をしっかり行うとともに、関係部門と協力して観光、サービス業、貿易、投資の吸収、各種事業の振興を發展させる面で貢献する必要がある」と述べ、周宝芬・広州市工商業連合会副主任は「広州は地理的に香港、マカオに近く、ことはも通じる。われわれ工商業連合会組織は関係部門と香港・マカオの商工業界の友人との間のかけ橋としての役割を果たすことができる」と指摘。

▶香港・マカオ同胞、華僑、中国系外国人、台湾同胞ら1万7千人が出席し帰国華僑交歓会を北京の首都体育館で開催。

▶張有興、陳寿霖立法局議員らは「政庁は小型工業を支援すべきだ」と提案。

▶78年中の建築許可件数は828件。なお73年に1180件、74年に708件、75年に528件、76年に723件。

25日 ▶「瑞嘉」は大埔に太陽エネルギー発電所を計画。

26日 ▶恒生銀行「Economic Quarterly」誌は「中国現代化の初期目標の85年までは香港の再輸出は早いペースで拡大、中国とアセアンとの経済協力が香港の中継貿易に好ましい状況を創出」と指摘。

▶陳樹安・香港工業總會総幹事は「毎年8千名の技術労働者を必要としているが、工業学院卒業生は約1千名である」と指摘。

30日 ▶香港中国旅行社は、台湾同胞の探親観光旅行に

優先接待を表明。

2 月

1日 ▶野村総合研究所(HK)は「ことしの香港はGDP実質ベースで6～8%成長。11%の資本支出増が促進」と予測。

2日 ▶習仲勳広東省党委第1書記は、常務委拡大会議で、「広東省は4つの現代化のテンポをはやめる多くの有利な条件を持っており、特に党中央は広東省の建設と発展に大きな関心を寄せている。広東省はよい自然条件に恵まれている上に、香港・マカオに近く、海外華僑が多く、かれらは祖国の建設に関心を寄せている。これは対外経済技術交流を進展させ、現代化建設を促進する広東省の非常に有利な1つの条件である。われわれは外国の資金を利用し、先進的技術を導入し、補償貿易を行い、加工・組み立て、共同経営を行い、観光事業等を進展させてよい。現代化建設の発展に役立つなら、われわれは思想を解放して、大胆に、思い切ってやるべきである。広東省は祖国の南玄関であり、大小覇権主義に警戒し、戦争への備えの観点を持ち、かれらが南から攻撃し、北から攻撃することに備えなければならない」と述べた。

3日 ▶78年末の個人住宅ローン貸し出し残高は49億4000万HKドルで個人向け貸し出しの51%を占めた。なお建築、建設業向けは52億8800万HKドル。

5日 ▶香港地下鉄第2期計画電機品4部門で日本勢のHMT コンソートが敗退。

6日 ▶Harpers International社は広東省汽車工業会社と深圳市上歩に自動車組み立て工場契約。香港側が1400万HKドルを、中国側が500万人民币を負担し、5万7000m²の敷地に3万8000m²の6棟の工場を建設。広東省化工建設会社が建築、土木労働者200名余を出し、新日鉄スタンパッケージ方式でミヤマ技建工業・潮田利喜雄氏がスーパーバイザー。11月7日、3棟完工。2階建てバス、トラック、乗用車を生産。

▶政庁が78年9月に行った労働人口統計では「平均月収は979HKドル。1000HKドル以下が52%、1000～2000HKドルが36.3%、2000～3000HKドルが6.8%、3000HKドル以上が5.2%。毎週の労働時間が、40～49時間が48.9%、50～59時間が15.4%、60時間以上が22.5%で平均49時間。就業率は14～19歳の男性が35%、女性が37.1%」

7日 ▶78年中に中国旅行社が接待した香港・マカオ・台湾同胞、海外華僑、中国血統外籍人の数は56万人余で77年に比べて59%増。なおこの旧正月の香港からの帰省客は30万人を突破し昨年の30%増。

8日 ▶政庁は初めて「ファイナンス・カンパニー統計」を発表。78年末現在241社、総資産523億5000万HK

ドル（詳細は「統計」の項参照）。

10日 ▶華僑、香港同胞ら20数名は出身県の広東省中山県に54万HKドル余を建設に役立てるようと拠金。

11日 ▶Pain 香港観光協会総幹事は「こんご10年間にホテル、レストランを含めて総額75億HKドルを投資」と語る。

12日 ▶商工局工業促進科調査は、「79年に落成する工業用ビルは45棟（1300万平方フィート）で史上最高」と報告。78年は1000万平方フィートであった。

13日 ▶金銀取引所理事長は「外貨を節約しないと悪性インフレ」と指摘。

16日 ▶新華社香港分社がクイーンズ通りに新築移転。

17日 ▶胡文瀚・香港理工学院副理事長は「科学技術アカデミー」設置を提案。

19日 ▶香港上海銀行、Charterd 銀行はプライム・レートを9.5%から10.5%に引き上げ実施。内部経済過熱を冷却化させようとする政庁の考えにそったものだと共同声明。

20日 ▶香港経済界、学生、海員各界は中国のベトナム懲罰に対して「ベトナムの忘恩とソ連をバックに東南アを侵略の意図に懲戒」と好意的反応。

▶『人民日報』社説「軽工業を比較的はやく発展させなければならない」は、「原料加工、部品組み立て、補償貿易、協同生産、協同経営など多くの形式を通して、実際の必要に基づいて生産ラインや機械または技術特許を導入すべきである」と指摘。

▶78年の貿易は輸出407億1100万HKドル、再輸出131億9700万HKドル、輸入630億5600万HKドル（詳細は「統計」の項参照）。

▶東方歌舞団がシンガポール公演後、香港で16年ぶりに来訪し上演。

21日 ▶助理教育司は職業学校増設を提案。現在13校。

22日 ▶中国旅行社翼下の協記貨倉社は紅磡の倉庫用地1550m²を3380万HKドルで落札。方遠望・中国旅行社総経理は香港、広州直通列車の開通で客、貨運送が急増すると述べた。

24日 ▶バーリー英国産業大臣が北京訪問に先だって来港し、総督、商工界人士と会見し、地下鉄工事、コンテナふ頭などを参観後「香港は対中貿易の重要な窓」と語る。

27日 ▶Akers-Jones 新界政務司は「こんご2年間で香港の工場総面積は250万m²に達し、このうち新界が160万m²で屯門と沙田に集中しよう」と指摘。

28日 ▶ハンドンケープ財務長官は新予算案を提出。歳入138億8200万HKドル、歳出124億5400万HKドルの黒字予算。

▶トンネル公司是飽和状態の海底トンネルに2階建て

車線を建設し、通車量を3分の1増やすことを計画。なお78年末の自家用車数は14万2049台。

3月

1日 ▶予算案に対し香港総商会は「消費需要を減退させ、輸出主導型という本来の姿を回復させるため、十分かどうか議論が分かれよう」、Boyer 香港上海銀行副会長は「貸し出し管理を意図した方策はよい。通貨供給量増大が全ての人に懸念を与えている」、Heath 新鴻基証券研究主任は「7%成長予測は妥当。公共事業費抑制、外為基金(Exchange Fund)の流動性条件などが需要抑制になる」、Braun チャータード銀行首席経理は「予算戦略は正しい方法だ」、陳坤耀香大講師は「生産の潜在力増進にあまり注意が払われていない」などとコメント。

▶林・Forex クラブ(外為 dealer 団体)理事長は、「プライム・レートが現在の10.5%から12~13%に上昇の可能性がある。工業界の投資意欲を減退させ、不動産開発を遅らせ、市民の購買力を低め、失業率の増勢を招こう」と指摘。金利上昇原因としてはインフレ、不動産市場の過熱、貿易赤字の拡大、米国の金利上昇、原油価格値上がり、中国の積極的貿易姿勢が指摘された。

▶デンマークは香港に通商専門官をおき、対中貿易拡大を図る。

3日 ▶英チャールズ王子訪港。「70年訪問時に比べ変貌に今昔の感」と所感。

4日 ▶麗のテレビは北京テレビ製の中越戦争フィルムを放映。

▶米国籍中国人の林同端 女史英訳『周恩来詩選』、香港三聯書店より刊行。

5日 ▶政庁女性高級公務員協会が375名の加入で設立され、男女平等待遇を要求。

6日 ▶政庁は総督が李強・対外貿易相の招きで3月24日から訪中と発表。夫人、簡悦強氏夫妻、Wilson 政治顧問夫妻が同行。「香港の総督が中国当局により“認知”され、李強貿易相という高官から招待されたということ極めて重要な意義を持つものとみられている。総督および簡悦強氏の訪中は香港にとって広東省、北京当局とのハイレベルの接触を確立、発展させる機会を与えられたといえよう」(『S. C. M. P』)

7日 ▶総督は新界で中国からの不法入境者問題を視察。

8日 ▶政庁人民入境事務処は、暫時香港市民が中国の親戚を呼び寄せる申請を受け付けぬと発表。この1月15日から約10万枚の申請書のうち1万1千枚が中国からの呼び寄せ。78年中にはわずか231枚。なお1月15日から「羅湖」で入境印(landed)に在留期限を明示している。

▶日立、東芝、三菱電機共同出資のHMT コンソートは香港地下鉄第2期計画の駅舎空調設備を約40億円で受注。

9日 ▶Robert E. Adams 在香港米商工会議所会長は「中国の現代化に香港は科学技術、管理方法の紹介、輸送、電力面などで貢献でき、広州また広東省と一緒に発展できる」と見解。

▶「米商務省は85年の中国の貿易額予測の中で、観光、銀行、保険、運輸、不動産、香港での小売業、商船隊の増大は中国の対外経済活動とともに急速に拡大しようと指摘」(『N. Y. Times』)

▶Jurgen E. Last フランクフルト投資信託公司常務理事は「ドイツと中国貿易に香港は重要な役割」と見解。

▶市政局民選議員に Elliot 夫人(8214票)、黄夢化(6348票)、譚惠珠(5488票)、楊勵賢(4990票)、張有興(4743票)、鍾世傑(4136票)の6氏が当選。投票者は1万2420名、登録した全選挙民の約40%で昨年より高率。

▶丁鶴嘉・香港工業總會プラスチック部門責任者は、原料不足のため必要数量の登録制度採用を表明。

11日 ▶中国民航は第2・四半期から香港~杭州~南京の旅客チャーター便を週2回就航させると発表。

▶「宝安県責任者は香港商工人士に投資をよびかけ、一緒に1つのよい国をつくろうと強調」(『大公報』。「深圳で香港から21工場が生産態勢」。(同、3月23日付)。

12日 ▶林兼造船は香港の中国海運機関、招商局と多目的貨物船3隻の建造契約。

▶香港~広州間直通コンテナ運送開始。葵涌コンテナ会社のコンテナ車2台がカラー、白黒テレビ500台余を積み、文錦渡へ行き、税関で18分間停まったのち、広州市の流花賓館に直行。210キロ、片道6時間。13日には中国製冷蔵庫、冷蔵庫を積んで香港に帰る。

13日 ▶Howes 広九鉄道局長は「前回の広東鉄道局代表団との交渉で直通化交渉は大部分解決4月上旬開通。電化後は現在の貨物運搬量200万トンが3倍増しよう」と講演。

14日 ▶「張、李両氏は深圳の沙頭角鎮に工場設置」(『文匯報』)。

15日 ▶香港日本経済合同委員会第1回総会。香港側は簡悦強氏(東亜銀行会長)を代表に昨11月の訪日団メンバーで日本側は安居喜造氏(経団連副会長)を団長に、五島昇、長谷川周重、三宅重光、武田長兵衛、吉山博吉、瀬川美能留、露木清、山田敬三郎各氏ら。簡氏はあいさつの中で対日貿易赤字が78年に21億8400万HKドル(貿易赤字総額は19億4600万HKドル)に達し、日本

の香港製品に対する態度は冷淡だと指摘。また対香港投資が8500万米ドルで全投資の5分の1に達しないとして工業投資を誘致したいと表明。

16日 ▶昭和リースの香港法人、昭和利市（香港）は機械、プラントの対中国リース契約を働きかけ。

▶「在香港中国系銀行13行は、それぞれファイナンス・カンパニーを設立する。中国銀行は中国建設財務（香港）を登録資本5000万HKドルで、同行内に設立し、理事の陳毓、饒瓊山両氏は同行外事部の責任者。他に僑裕財務（華僑商業銀行）、集友財務（集友銀行）など」（『信報』）。

18日 ▶1月から合法的に入籍した中国人は2万7590人で、うち米国へのビザ申請者は2月だけで3000人。

19日 ▶78年中の空輸輸出入製品は259億8200万HKドルで77年より39%増。輸出は99億8000万HKドルで31%増（輸出全体の25%）。

20日 ▶松下精工は全額出資で扇風機と換気扇の販売会社 KDK 製品有限公司を設立。

22日 ▶「広東省の宝安県と珠海県はこのほど國務院の承認をえて、それぞれ広東省の直轄市として、深圳市、珠海市となった。対外貿易、観光の発展に積極的作用を及ぼそう」（『大公報』）。「これは国境地区の指導を強め、両地区の建設をはやめ、外国貿易を拡大し、観光事業を發展させる面で積極的な役割を果たすことになろう」（『新華社』）（詳細は参考資料の項）。

24日 ▶マクレホーズ総督は初の中国公式訪問。香港広州直通フェリーで出発。李強対外貿易相の招待によるもので10日間。25日、広州、黄埔新港を参観。29日午前鄧小平副首相と会見。廖承志、李強両氏が同席。同午後、黄華外相と会見。30日、西安、蘭州を訪問のため北京出発。空港には、賈石対外貿易部副部長、宋之光外交部長補佐、王匡新華社香港分社長、クラドック中国駐在英國大使夫妻らが見送った。

27日 ▶香港外為市場で100米ドルが500HKドルの大体で引けた。これは貿易赤字が尨大になり、香港ドル資金を海外にまわし、一部貿易商は早めに米ドルを買って支払いの準備をしているためと観測。

28日 ▶「永和地毡は広州近郊で工場設置を協議」（『華僑日報』）。

29日 ▶中華電力は深圳市に約5000万ワットの電力を供給する契約を広州で調印。31日、通電の式典が葵涌で行なわれ、4月1日から供給開始。

▶政庁は米國専門家に新空港建設調査を依頼。啓徳空港が80年代半ばまでに飽和状態になると見られ、ランタオ島近くの Chek-lop-kok（赤鱗角）島に建設が提言されている。

▶三井建設は政庁公共事業部水務局から、新界のパイプライン敷設、導水トンネル工事を8282万HKドルで受注。

▶張奧偉・立法局首席議員は「インフレは香港の公敵 No.1」と発言。

4月

1日 ▶「中国広東省の広州、深圳、珠海、佛山、汕頭、番禺、中山、潮安、惠州、東莞、四会などの20地域で、紡織、工芸、金属、食品、機械、電子、ラジオ、電子時計、服装、自動車、養鶏場など90件が香港企業と提携を協議中」（『華僑日報』）。

▶水道料金値上げ実施。1000ガロンあたり、建築用水は5HKドルから8.5HKドルに、住宅用水の料金免除限度を毎月1000ガロンに改める、大洋船水は7HKドルから12HKドルに、その他船舶用水は4HKドルから5.5HKドルに、商業用水は4HKドルから5.5HKドルに引き上げ。

▶新界レイト率を従来の7～8%から8～9%に引き上げ実施。

2日 ▶政庁は新界市政事務署を市政署と改称。新界を南北2区にわけ、開発サービスに対応のため。

▶中国銀行香港支店、中国保険公司香港支店など10余の銀行、保険会社は中国建設財務（香港）有限公司を設立。資本金5000HKドル。

▶リコー時計の現地販売会社リコータイム・ホンコンは輸出拠点として、ストックセンター機能を拡充するほか明年から低価格デジタル時計の月間10万個の組み立てに入ると表明。

4日 ▶広州—香港直通旅客特急列車運行。30年ぶりに復活したこの第1便には訪中帰りのマクレホーズ総督が乗車、約180キロを3時間で走り1日1往復。「従来は深圳で乗り換えが必要であった。広州九竜間の直通列車開通は香港同胞、華僑および海外の友人の永年来の願いであった。今回の開通は、両地の経済交流、文化交流をいっそう深め、中国と各国人民間の友好交流を促し、中国の観光事業を發展させるうえで積極的な役割をはたすだろう」（『新華社』）。

6日 ▶マクレホーズ総督は訪中に関して記者会見し「北京と香港との公式なパイプが初めて設けられた。香港は中国の領土の一部であり、将来、適当な時期に香港の地位問題が解決される。しかし、鄧小平副首相は正式に「香港への投資者は安心して投資してよい」と語り、中国の現代化にとって香港が非常に重要であるとの見解を明らかにした。李強対外貿易相ら中国の各部門の指導者も、中国とくに広東省への投資を歓迎すると、相互に

投資し合うことを望んでいることを明らかにした」と語る。(全文は4月7日付『大公報』)。

▶香港外国人記者クラブに新華社香港分社の韓力、陳理兩副総編集が加盟。同クラブには台湾・中央社の関記者が既に入っており、同時加盟は初のケース。

▶新華社香港分社に「革命的マルキスト同盟」が政治犯釈放を求める要求書を出したが拒否され、「インターナショナル」を合唱したのち解散。

▶関東電気工事は香港地下鉄2期工事の電気工事を4529万HKドルで一括受注。

10日 ▶プライムレート、11.5%に引き上げ。

12日 ▶四化発展公司是中國旅行社と北京に28階建ての京華ホテルを2600万米ドルで建設契約。

15日 ▶『大公報』は、3月の上海広告会社に続いて『天津日報』、『広州日報』からも広告代理を委託。

▶オメガのSSIH(スイス時計工業)とスイス最大の時計企業集団ASVAG(スイス時計総合企業)は電子腕時計の一貫生産工場を香港に建設すると表明。

16日 ▶香港総商會は広州の東方賓館で交易会参加者400余名のパーティを開催。

17日 ▶広東省は華僑投資公司の復活を決定。

18日 ▶政庁発表では香港の会社数は6万を越え、78年1月いらい1万の増。外国企業は1160社。

21日 ▶高振東氏は広州交易会で中国セメントを1億HKドル以上買い入れ契約。同氏は昨年の香港のセメント消費量は200万トンを超え中国セメントが35%を占めたと語る。

22日 ▶「広東省の28の華僑農場は華僑企業公司を設立し、すでにマカオ、アメリカ、イギリス、シンガポールなどと電子、自動車修理、牛乳、ダックなどで外資を吸引」(『大公報』)。

▶政庁警察はビクトリア公園で集会を開催しようとした「革命的マルキスト同盟」の7名を逮捕。

▶政庁スポークスマンは5年内に新界の木造9000軒の工場を整理し工場ビルに吸収と語る。

23日 ▶中国系の友聯機器修理廠は政庁から青衣島に12haを借地契約。総工費1億HKドルで大型船舶修理ドックを建設する。

▶熊谷組は中華電力と米国のエクソンが設立した九竜電力供給会社からcastle peakに建設する火力発電所基礎工事を約120億円で受注。同発電所は中国から石炭を購入し、余剰電力を広東省に供給する。

▶香港貿易發展局は貿易書類の画一化を採用推進する。

24日 ▶訪中した陳普芬・市政局議員は廖承志氏と投資法について意見交換。

▶シェル石油は石油産品を11.76%から24.61%のup。

25日 ▶香上銀行とチャータード銀行は食物輸入商と工業原料輸入商のために11.5%の特恵金利を適用と発表。

▶21カ国の金融専門家達による「79年度香港投資研究会」開催。

26日 ▶米と繊維協定合意。

▶香港電話公司是深圳とのダイヤル直通電話開設を検討。

27日 ▶香港電灯公司是中國五金礦産輸出入公司と南Y島発電所への燃料炭供給長期契約。

28日 ▶香港バプテスト・カレッジ主催の「80年代香港と日本」座談会。講師は陳荊和・中大中国文化研究所長、趙沢隆・「大公報」副総編集、石塚「日経」支局長、玉尾・野村国際公司総経理ら。

30日 ▶サクラ精機は医科器械販売の宇宙桜花医療設備有限公司を合併で設立。

5月

1日 ▶国華商業銀行は、国華財務公司を開設。

▶香港—マカオ旅客運賃が10~15%、貨物運賃20~30% up。

2日 ▶政庁は、青衣島に13の重工業、21の軽工業を誘致し、5年間に36haの「工業島」化計画。

▶「深圳を香港の衛星都市とし、回郷紹介書も不用で工場やホテルを建設していく。中国は香港に比べて生産効率6分の1から7分の1、しかし、深圳では5分の1」(『明報』)。

▶理工学院商学部銀行学会は『明報』に「香港に中央銀行は要らないか」と意見発表。

3日 ▶政庁は12月14日に期限のくる戦後建築住宅家賃値上げ規制条例を3年間延長後に廃止と発表。

▶胡啓立・中華全国青年連合会第4期委員会副主席は、同第5期委第1回会議での活動報告の中で「広範な帰国華僑青年を幅広く結集し愛護しなければならない。……また台湾の青年とさまざまな形式の関係をうちたて台湾青年が全国の青年と一緒に時代の最前列に立ち、民族団結の模範となり、祖国統一の先鋒となり、祖国統一という神聖な事業の達成に積極的に寄与するよう心から希望する。中華全国青年連合会は、今後各国青年との友好往来をよりいっそう強め、国際反覇権統一戦線幅広く発展させ、世界平和と人類の進歩的事業を守るためより多くの貢献をする」と強調。

4日 ▶「香港の精神病者は50万で、9人に1人。30歳前後の男性に多い」(『明報』)。

7日 ▶「英総選挙の保守党勝利に Macgregor 香港総商會専務理事は、同党の対香港政策は香港にとって助け

となり、保守党は中国との貿易を積極的に進めるであろうし、強力な英国は香港にとってもよいとコメント」(『S. C. M. P.』)。

▶「深圳市は葵冲、童崗、竜華、南頭、蛇口、松崗、上歩新区の7工業加工区、公明、筆架山、赤湾、梅沙、西涌、深圳水庫に6観光区を建設する」(『文匯報』)。

8日 ▶宋之光・中国外交部長補佐は香港について条約に初めて言及し、企業家を安心させるとフランス記者に語る(詳細は「参考資料」の項参照)。

9日 ▶政庁は「交通政策白書」を発表。

13日 ▶省エネルギー政策として石油保存・規制条例が施行され午後8時から同11時半までを除き、ネオン照明灯が消えた。またサマータイムも2年ぶりに復活。

14日 ▶「Paul Hinterthur・ドレスデン銀行理事は、香港は中国の対外貿易にメリットと報告」(『明報』)。

▶栗田工業は政庁から淡水化パイロット・プラント2基を受注。

15日 ▶親塘の電子工場で労働者約1000人が集まり日給24HKドルを29.5ドルにと、賃上げ要求。

▶香港総商会中国貿易委員会は「中米貿易で香港は脅やかされず、かえってコンテナなどでメリット」と報告。

16日 ▶クレプス・米商務長官は訪中後、香港で「香港は、米中貿易で頭ごしにされることなく、かえって役割りは増大する」と記者会見。

17日 ▶エレクトリック社は建設中のランマ発電所用燃料として、中国五金鉱産会社と石炭輸入契約。82年に50万トン、その後92年まで毎年300万トンまで拡大の計画で発電量の約60%をまかない、石油価格、供給問題の影響を軽減する。

18日 ▶台北当局は香港、マカオ渡航禁止措置。

▶葵涌香港国際コンテナ有限公司で賃上げ要求のため、700人余がサボタージュしていたが、解決。

22日 ▶「78年物業檢討報告書」は、住宅用ビル家賃が77年に比べ14～20%上昇と指摘。

23日 ▶Filmo (HK) は中国に1000万HKドルの視聴覚器材を輸出。

25日 ▶広州市は香港への逃亡者懲罰条例を公布。

▶富士銀行、日本興業銀行は政庁より銀行ライセンスを取得。

26日 ▶在香港米商工会議所は米政府に対し、米国がシャツなどの素材を香港に輸出し、香港で縫製後、米国が製品を輸入、この際関税を減免するよう提案。現在、素材のほとんどは隣接諸国から輸入している。

▶ランタオ島にベトナム難民1400人を乗せたパナマ船籍貨物船セン・オン号が強行着岸。ことしに入ってから

計1万1800人に達し、すでに香港に滞在する難民は3万7000人を超えた。

28日 ▶李鵬飛・立法局議員(安培泛達有限公司董事)は、香港の電子産業はここ5年間、毎年15%成長と予測。

30日 ▶中国からの不法入域者869人を逮捕。ことしに入ってから不法入域者は既に3万人以上で、昨年同期の1100人に比べて激増。

6月

1日 ▶陳樹安・香港工業会総幹事は政庁に低利貸し付けを要望。

▶ジュエロ・コンテナ・トランスポートは香港コンテナラインと提携し、南欧、北アフリカ、中近東と極東を結ぶ海陸一貫コンテナ輸送を開始。

▶日東電気工業は全額出資の販売会社、日東電気工業有限公司を設立。資本金25万HKドル。

2日 ▶「1～4月の普通預金減少はインフレ悪化による貯蓄力減退を示す」(『華僑日報』)。

3日 ▶広州香港直通列車にカラーテレビ広告。

4日 ▶青木建設は電力供給会社から火力発電所冷却水循環システムを、36億9900万円で受注。

5日 ▶政庁は経済過熱を抑制のため、広九鉄道電化を82年末まで延期決定。

6日 ▶香港総商会と日本貿易振興会が共催の「技術移転セミナー」。

▶中国当局は最近香港の月刊誌『七十年代』、『争鳴』、『動向』、『八角鏡』、『鏡報』の5誌の輸入を禁止。

7日 ▶Damard 商工局工業関税処長は外資誘致のため「工業局」を設立すると語る。

▶華國鋒首相はイギリスのケント公(英海外貿易局副総裁)と会見し「あなたの訪問は中英両国の相互理解と友情を深め、両国の科学協力、経済・貿易関係の発展に積極的な貢献をするであろう」と述べた。

▶政府は、湾仔 Gloucester Rd 前の新埋立地(6000m²)を3億HKドルで華潤会社に使用許可。同公司ビルを建設し、貿易センターとして使う。

9日 ▶香港専上学生連合会は日本総領事館に尖閣列島ヘリポート設置調査団派遣で抗議文。なお『明報』社説(6月1日)は「適当な時期に話し合いを再開し共同調査団を派遣」と述べていた。

11日 ▶ある香港企業は深圳市当局に国際空港建設を提案。

12日 ▶Howes 広九鉄道局長は、広州と羅湖での貨物列車の直通乗入れ化を話しあうと語る。

13日 ▶「ニューヨークを100とした生活費調査(78年

6月1日)で香港は95.2, シンガポールは85.5が, ことは逆転して香港97, シンガポール99.3。なお東京は180.1] (『Business International』)。

「15日 ▶許徳珩・中国人民政治協商会議全国委副主席は, 政協第5期全国委第2回会議での政協常務委活動報告の中で「台湾同胞, 香港・マカオ同胞, 海外華僑同胞に対する活動を大いに展開し, 愛国統一戦線を積極的に拡大しなければならない。……香港・マカオ同胞と海外華僑同胞の圧倒的多数は祖国を熱愛しており, 少なからぬ人が専門を学び, 先進的な科学技術知識を身につけ, かなり幅広い社会的つながりを持っているので, 彼らの積極性を引き出し, 先進的な技術・設備と科学知識を導入して, 祖国の4つの現代化実現に役立たせる必要がある」と強調。

▶簡悦強氏は GBE 勲章を授賞。これはマ総督につくもので市民では初めて。

▶79年レイト改定条例公布。

18日 ▶華国鋒中国首相は政府活動報告の中で「外国と生産技術協力を合理的な形で行い, 補償貿易をくり広げ, 合資経営の企業を運営することは, わが国の企業の改革, 整とん, 向上を促すことになるであろう。われわれはどうしても全国各民族人民の大団結を強め, 労働者階級の指導する, 労農同盟を基礎とした, 社会主義の勤労者と社会主義を擁護する愛国者との革命的統一戦線をいちだんと発展させなければならない。この統一戦線は非常に幅広い政治的同盟で, これには民主諸政党が含まれ, 広範な台湾同胞, 香港・マカオ同胞, 海外華僑同胞が含まれ, 祖国を愛するすべての人が含まれている」と指摘。

▶中国海外建築工程公司是香港に支社を設立。資本金1千万HKドル。

▶香港総商会専務理事らは, アジア地域経済交流横浜会議に参加。

20日 ▶米新型ヘリ空母「タラワ」(4万トン) など第7艦隊の6隻と乗組員約3千人が休養のため入港。

21日 ▶余秋里・中国副首相は全人代第2回会議報告の中で「各種の弾力的な形式をとって, 輸出振興, 外貨収入の増加に努めなければならない。……委託加工, 補償貿易, 協同生産を増やし, 合併企業を興さなければならない。導入プロジェクトについてはすべて厳格な責任制を実行し, 契約通りに作業を進め, 期日通りに完成, 操業させ, 投資効果をあげられるよう保証しなければならない」と指摘。

▶マクレホーズ総督はワルトハイム国連事務総長との会談後「ベトナム難民は毎月2万4千人も香港へ逃げ込んでいる。総計5万6千人に達し, 9千人がまだ船に乗

ったまま暮らしている。国連が難民問題会議を心から支援していることに勇気づけられた」と語る。19日にワシントンで難民再定住計画作成, “秩序ある難民流出政策”を提案していた。20日, 政庁は難民流入阻止のため英海軍に全船舶臨検権限付与の条例を提出。

24日 ▶マッカラム・ジョン・スワイア・アンド・サンズ社取締役は海運セミナー(ロンドン)で「日本, 中国, 韓国, 東南アが20世紀末から21世紀にかけて, 世界の海運活動の中心となる」と報告。

25日 ▶「広東省で78年6月からこの2月までに外国企業(主として香港企業)と300件以上, 総額約3億ドルの商品加工, 組み立ての取り決めが結ばれ, その大半は補償貿易方式」(『人民日報』)。

26日 ▶政庁は中国からの不法入域者収容センターを新尾嶺に設置。

27日 ▶Gustavson・チェスマンハッタン銀行総経理は香港は長期発展計画が必要と講演。

▶熊谷組は九竜に2640 m²の土地払い下げを86億円で受けていたが, ここに自社開発で分譲マンションを建設。

▶在香港米商工会議所会長は中国は「輸出増進と外資導入に努めるが, 香港は貿易センターの地位をより高めていこう」と報告。

29日 ▶米総領事館商務部と香港中華廠商連合会共催の「プラスチック原料・機器カタログ展」。

▶井上工業は「クリナップ香港」を設立。厨房専門メーカーの海外進出は初めてで資本金は70万HKドル。

30日 ▶香港杭州旅客直航便運航開始, 所要2時間。

7月

4日 ▶ハドンケープ財務長官は立法局で「通貨膨脹増加率8%はやや低く見すぎた。消費者物価増加率は当面8.5%から10.5%の間にある」と述べる。

5日 ▶招商局が川崎重工業に発注した計8隻のうち, 7.374トンの貨物船が進水式。

▶中国国際旅行社杭州分社は「香港科」を設置。

7日 ▶ハドンケープ財務長官留任を発表。

8日 ▶簡悦強氏, TDC 会長に再任。70~75年に勤めた。

9日 ▶8日の「中国合弁法」の施行で中国系紙は紹介解説記事。「香港は後方基地, とりわけ効率的通信システムなどを利用しよう」(『S. C. M. P』)。

▶香港経済学会主催の「インフレと通貨」シンポジウム。

▶蘇敏誠・住宅局公共関係主任は「こんご公共アパートの重点を沙田, 屯門, 荃湾に移す」と表明。

▷鍾逸傑・新界政務司, 李嘉誠・長江實業会長, 梁榮・僑光置業理事らは沙田の鉄道修理工場の上にアパート建設と発表。

12日 ▷新鴻基財務公司設立。

▷廖瑤珠女史は合弁法に関連して会社法, 税法, 保険法, 労働法が制定されようと, 香港総商会の「合弁法研究」で述べる。

▷「中国合弁法は香港などにも適用」と榮毅仁・中国国際投資信託公司責任者は回答(『大公報』)。

13日 ▷昨年度財政決定発表総収入125億5700万HKドル, 総支出110億9010万HKドルで, 黒字14億6690万HKドル。

16日 ▷Asia International Electronics社は北京でテレビのライセンス生産。当初は賃加工ベースだったが中国側51%, アジア社側49%出資の合弁契約に改められた。

▷Hyattホテルは北京市で300室のホテルを82年までに完成, 既存ホテルは改修する。中国側は150万米ドルを払う。またHyatt側は中国側管理者50人を訓練する。

▷年豊運輸公司及迅發貨箱運輸公司是広州へのコンテナ定期便輸送を開始。不定期便は3月から運航済み。

17日 ▷李先念・中国副首相は米工業研究代表团に対し「外国企業が中国で投資し, 合弁で工場をつくるのを歓迎する。合弁法もまだ完全ではない。しかしこれは中国の意思表示であり, 中国が外国の友人との協力を歓迎していることを物語るものである」と語る。

▷石油産品3回目の値上げ。陳樹安・工業総会総幹事は「エネルギー節約と新エネルギー開発, 廃物・廃ガスよりエネルギー抽出, 中国に対し石油産品供給源を求めよう」と指摘。

▷米カイザー・セメントと長江実業, 中国系の僑置業の合弁の「チャイナ・セメント(中国水産)」は10億HKドルで青山踏石角に年産140万トンの工場を82年初めまでに建設する。

18日 ▷星光実業は中国よりプラスチック原料輸入に合意。

19日 ▷嘉年印刷有限公司は, 深圳市軽工業局と補償貿易方式の印刷製品工場設立。同社の投資額は1000万HKドルで3年以内償還。張南中理事長は第1期に一般印刷品, 第2期にプラスチック包装, 第3期に発泡スチロールを製造と発表。

21日 ▷政庁統計局は初めて財務公司(ファイナンス・カンパニー)の海外業務分析を発表。

▷中国家具展。

22日 ▷香港日本経済委員会は委員を5名から11名に増員。新委員はRIGG・香港総商會長, 胡文翰・香港工業

総會長, 倪少傑・中華廠商會長。また「工業発展」; 「貿易発展」; 「コミュニケーション」の3小委員会を設置。

23日 ▷トーマスはワーコン社から新造船5隻を計177億円で受注。

24日 ▷総督はジュネーブの国連難民会議で「これ以上悪化しなければ, 1年内に解決」と語る。

25日 ▷聯合貿易有限公司は福建投資企業公司, 福建省電子工業局電子設備廠と福州でテレビ組み立てを発表。

27日 ▷蝶理はテキスタイル・アライアンス・リミテッドと提携, 日本市場に合った繊維品を生産販売する。

30日 ▷東銀香港支店は香港ドル建てCD(譲渡可能定期預金証書)を発行。CD期限3年, 発行限度額5千万香港ドル, 変動金利制で6ヵ年ごと支払い。

8月

1日 ▷中国草葉・薬剤展覧会。

3日 ▷北京で開催中の海外銀行保険公司支店長会議に出席の代表全員は李先念, 余秋里副首相と会見。李副首相は「長い間海外の金融機構で仕事に励み, 祖国の社会主義建設に大きく寄与した。引き続き努力し, その専門知識と豊富な経験を祖国の4つの現代化の偉大な事業に捧げるよう」述べた。

▷政庁は「79年人民入境法改正案」を施行。ベトナム難民の運び屋を最高終身刑, 罰金500万香港ドルとするなど。

7日 ▷財務長官は暫定的に6ヵ月間銀行に新ライセンスを与えないと発表。

8日 ▷中国科学院は学部委員増員で香港・マカオの科学者のために一部定員をあけている。

12日 ▷政庁は「上半期経済報告書」を発表。物価上昇率9~10%と指摘。原因として多量の労働力需要, 労賃上昇率が急速, 住宅ビル需給が比較的バランスもオフィス用フラット不足, 建築費増などを挙げている。

14日 ▷6月末の推計人口は490万人。なおベトナム難民の数は5万4010人。

16日 ▷米系の人材開発会社コーン・フェリー・インターナショナル・ジャパンは香港に子会社を設立。これは米中国交で今まで日本においていたアジアの本部機能を香港に移す米大手企業が増えたため。

▷「Licensing Executives Society」は香港に分会設立。

19日 ▷「中国製家具の香港での販売額は78年に1億2600余万HKドルであった。この2年来, 原料加工, 委託加工の進展に伴い, 香港の一部の家具商は内地に多くの新しいサンプルや香港市場に適したサンプルを送るとともに, ナイロンや人工皮革, チーク材, 金物の部品を

提供し、これによって国産家具の柄、品種は増え、質もたえず向上している」(『新華社』)

21日 ▶香港珠江船務公司是原料持ち込み加工の貨物を運搬のため香港～広州間定期貨物便を運航開始。

23日 ▶「先達旅行社は桂林に約200室のホテルを建設のため中国側と協議中」(『情報』)。

25日 ▶「簡悦強・香港日本経済合同委員会会長は日本の対香港投資残高は約8500万ドルと外国投資総額の5分の1にも満たない。現在大規模な工業団地を建設しており、道路や工業用水の整備を含めて投資環境は大幅に改善されている。工業投資は全額出資で工場をつくらなくても合弁やライセンス生産という手もある。香港の技術水準が向上するような投資なら歓迎する」(『日経産業新聞』)。

26日 ▶「マ総督の後任として Sir. Percy Cradock (駐中国大使), Sir. Michael Wilford (駐日本大使), Sir. Edward Youde (前駐中国大使) の名があげられている」(『S. C. M. P』)。

29日 ▶湯秉達・中華総商会長は中小企業特別優遇金利を要求。

30日 ▶ジェットロの『79年版海外市場白書』は韓国、香港、台湾地域は輸出100億ドル、1人当たり所得1000ドルを突破し、78年まで3年続きの2桁成長を達成した。しかし、79年は物価、賃金の騰勢が一段と強まり、従来の高度成長路線の見直しが行なわれている」と報告。

9月

1日 ▶旅券を持つ外国人が深圳、珠海市に36時間内滞在の時は香港またはマカオの中国旅行社に委託して両市にビザ申請発給を受ける。

▶労働局は14歳以下の児童の就業禁止。

3日 ▶中共中央統一戦線工作会議は「われわれの統一戦線は革命的愛国統一戦線に発展した。……この同盟には社会主義の労働者、農民、知識分子その他の愛国者が含まれ、各民主政党、広範な台湾同胞、香港・マカオ同胞、海外華僑同胞が含まれ、祖国を熱愛するすべての人々が含まれる。統一戦線の範囲は、現代化への奉仕と愛国主義という基礎のうえに、さらに拡大強化された。……台湾同胞、香港・マカオ同胞、海外華僑同胞との愛国統一戦線を発展させること、対外友好往來を繰り広げ、国際反覇権闘争を促進すること」などと指摘。

▶嘉林実業は天津第2時計工場で電子腕時計を補償貿易で生産する。

8日 ▶永記集団は広州市科学技術交流館と共催で電子と光学交流会。

10日 ▶日本は香港絹織物輸入規制措置。

▶中国は香港に設けた中国海外建築工程公司を通じて日立とアルジェリアに硫化工場を建設する。

11日 ▶訪英中の華国鋒首相はフェリックス・グリーン氏とのテレビ・インタビューで「香港とわが国大陸の経済協力関係は確かに前途有望です」と語る。(詳細は「参考資料」の項参照)。

12日 ▶来日中の谷牧副首相は記者会見で「中国は香港・マカオ地区に近い深圳、珠海両市に2つの特別区を設け、香港・マカオの同胞および外国の友人が合弁事業を行い、独自に経営し、さまざまな企業・事業をおこすことを歓迎すると決定した。この2つの特別区の経営管理については、内陸地区よりもやや開放した方法を採用していくことになろう」と語る。

13日 ▶包玉剛 World Wide Shipping Group 会長は、日本に20隻、127万トン(20億3000万HKドル)の新造船発注。

14日 ▶劉朝縉・北京対外貿易学院外貿系主任は、「経済導報」社主催の中国貿易講座で講演し「新しい工業技術を創造し、生産を高め、輸出を強化し、外国市場に適した製品を製造し輸出入の均衡をとる。北京、上海、広州に国際貿易センターを、國務院に輸出供給公司をつくる」と指摘。

17日 ▶ヒース・英元首相は北京で鄧小平副首相と会見し、工農業、文化教育、経済協力などについて話し合った。なお7日には華首相と会見し「われわれ欧州人はあなた方が強大な欧州を望んでいることを知っており、大きな励ましを受けている」と述べた。

▶三和銀行香港支店は3年ものCDを発行。

▶中發發展公司是汕頭市住宅建築公司及華僑新団地建設に合意。

19日 ▶恒光發展公司及福建投資企業公司福州分公司は華僑ニュータウン建設に合意し10月1日より着工。

20日 ▶ベトナム難民華僑733人を中国へ強制送還。

23日 ▶廖瑤珠・現代化促進専門家協会発起人は中文大学同学会セミナーで、中国と書式や弁護士で相互連繫と指摘。

▶仏、伊、英を訪問中の簡悦強氏は「真にダイナミックな工業と商取引を理解してもらった」と語る。

24日 ▶Homes 広九鉄道局長は広東、九竜の直通客車便を1日2便に原則的合意と語る。

▶梁紹輝・香港総商會經理は訪問先の九州で「対日輸出には高度化と自社ブランドの確立、毛皮コート、高級時計、宝石に魅力」と語る。

25日 ▶マクレホーズ総督の任期は1982年4月まで延長(4回目の留任で71年11月以来10年をこえる)と英外交連邦事務省の Blaker 次官が記者会見。

26日 ▶香上銀行は和記黄埔公司の株9000万株を長江実業の子会社に売却。総額6億3900万HKドルで史上最大の株式転換。

27日 ▶中国人民政協創立30周年祝賀集会で劉瀾濤同委副主席は「台湾同胞、香港・マカオ同胞、海外華僑同胞に対する工作を強力に繰り広げ、愛国統一戦線を積極的に拡大しなければならない。台湾同胞との連絡と接触を増やさなければならない。台湾当局が潮流に順応し、民族・国家の利益を重んじ、ともに祖国統一実現のため前進するよう希望する」とあいさつ。

▶広州の対外貿易センターはこんご、交易会、専門的交易会、外貨ショップ、外国メーカー展覧会、国内販売場を主要業務とする。

▶ジャーデン・マセソン社は米広告代理店「Macar Erickson 社」との間で中国の広告業務に合意。

28日 ▶谷牧副首相は北京で対中投資について記者会見し「外国の友人が中国に来て投資するのを歓迎し、合弁事業を設立してよいし、外国資本が単独で経営する企業を設立してもよい。……これまでに日本、米国、西独、英国、フランスの少なからぬ友人がわれわれと接触し、具体的に商談をしている合弁項目はすでに30余りにのぼっている」と述べた。

29日 ▶建国30周年祝賀で、中国国务院弁公室は華僑、香港・マカオ同胞、台湾同胞および中国系外国人を招待のレセプション。鄧小平、李先念、廖承志氏らが会見。廖氏は「僑胞、友人の皆さんが引き続き各方面からわが国の4つの現代化の実現に新たな貢献をするよう希望する。海外の広範な僑胞が愛国的団結を一段と強め、愛国統一戦線を拡大し、台湾の早期祖国復帰と祖国統一の大業の達成に一層大きな貢献をするよう希望する。海外の広範な僑胞が引き続き在住国人民との友好関係の増進に努め、居住国の法令を順守し、在住国の文化の発展と繁栄に貢献するよう希望する」とあいさつ。

▶中国画展覧会開催。

30日 ▶1～9月中にワールド・ワイド、アイランド・ナビゲーション、ワーコン、P・S・リー・グループなど香港船主が発注した新造船は287万重量トンに達した。タンカーの中小型買い替え、鉄鉱石、穀物、石炭などのドライカーゴ船ブームを反映。

▶中国建国30周年祝賀レセプションで華国鋒首相は「台湾同胞、香港・マカオ同胞および海外華僑同胞に祝日のあいさつを送る。台湾の祖国復帰、祖国の完全統一の実現は、台湾人民を含む全国人民の共通の願いである。皆さんが祖国統一の大業の達成、祖国の繁栄富強に、貴重な貢献をするよう希望する」とあいさつ。

10月

1日 ▶観塘から石岐尾まで地下鉄開通。

▶南中国海の珠江河口盆地で高生産油井を発見し広東省は祝賀会。

▶米コンチネンタル航空は香港～アメリカ間貨物サービスを開始。

▶利銘沢・香港中華ガス有限公司会長はガス料金値上げを実施。

2日 ▶日本火災海上保険は再保険会社「East Point-Reinsurance」に8.25%の資本参加。

3日 ▶石油製品値上げ。

4日 ▶中国国際信託投資公司董事会第1回会議。榮毅仁氏は「香港分公司（支社）も早期設立をめざして準備が進められている」と述べた。出席董事には香港・マカオの著名な工商業界人士、王寛誠、李嘉誠、霍英東、何賢氏らがいる。

5日 ▶香港観光協会集計では上半年の観光収入は32億HKドルで昨年同期比32%増。

6日 ▶香港新威汽車が投資し、広州小汽車会社が管理する100台のホンダ・エコーが広州市で交易会客のタクシーとなる。

7日 ▶訪欧前の華国鋒首相は北京で記者会見を行ない、ロイター通信・プリチェット記者の香港の地位に関する質問に答えて「香港の投資家の利益に注意を払う」と述べる。（詳細は参考資料の項参照）。政庁筋はこの見解を歓迎し「激励されたと感じる」とコメント。

8日 ▶「香港接收には1997年に台湾が中国と統一しているかどうか、中ソ対立開戦の可能性いかん、中国の現代化が理想的にいくかどうかの3大要素にかかる」（『明報』）。

▶15名からなる香港経済代表団はサウジアラビアで薬、電子、時計、玩具の展示会。

9日 ▶建設中の荃湾工業センタービル、114万平方フィート完売。

▶香港電子商展覧会。

10日 ▶総督施政報告は80年の経済見通しは不透明だが、悲観には当たらないと指摘。

15日 ▶広州交易会開幕式に香港・マカオ各総商會幹部らが出席。会場は貿易センターとして常時開設されることになる。なお外貨購買センターや香港ドル使用の軽食堂が新設された。

▶中国銀行香港支店はコンピューター・サービスを開始。

17日 ▶ファッション・アクセサリー製品メーカーは東京、名古屋、大阪で展示会。

19日 ▶鄧小平・中国人民政治協商會全國委主席は民

主政党、工商連合会の全国大会代表を招いたレセプションで「各民主政党和工商連は台湾同胞、香港・マカオ同胞、国外華僑同胞に広範な関係と影響力をもっており、あなた方が台湾の祖国復帰事業促進に積極的に貢献するよう希望する」とあいさつ。

▶パプテスト学院主催の「80年代の香港と英国」座談会で中国の現代化は香港に有利と指摘。

▶中文大学商学部主催の工商管理展は広東省との補償貿易、合弁関係資料を展示。

22日 ▶中華廠商連合会は大阪で香港製品展示会。

23日 ▶東洋信託銀行は全額出資の東洋信託亜州有限公司を設立。

24日 ▶林基鑫・中国銀行理事は「経済導報」社主催のセミナーで報告。

25日 ▶中国セメント(香港)は新界の踏石角に年産140万トンの工場を10億HKドルで建設する。

26日 ▶大宝地産公司是中国側とエビ養殖場建設。

11月

1日 ▶周揚氏は第4回中国文学芸術工作者代表大会報告で「当面、第1の任務は、あらゆる可能性を追求して、団結できるすべての文学芸術工作者(台湾、香港・マカオの愛国的文学芸術工作者を含む)と団結し彼らの才能と知恵を發揮させ、さまざまな文学芸術の創作と理論・批評の発展と繁栄を推進し、心をひとつにして4つの現代化という全般的目標の実現のために奮闘することである」と指摘。

2日 ▶黄華外相はロンドンで記者会見し、「将来、新界問題を解決する際、投資者の利益が損なわれないよう考慮する」と語る。(詳細は、参考資料の項参照)。

3日 ▶「香港の問題で華首相の反応は“同情的”」(『華僑日報』)

4日 ▶包装業界代表団はシンガポール、インドを訪問。

6日 ▶伊藤万はマンハッタン・ガーマンツ社からジーンズ輸入契約。

7日 ▶永新企業有限公司(Nonel Enterprises Ltd)は珠海市に補償貿易方式による羊毛紡織工場の落成式。新工場は「珠海市香州毛紡廠」。甘偉光・珠海市革命委主任、曹英方・広東省外貿進出口局長;日本総領事館、米國総領事館、日本貿易振興会など約200名が出席。曹光彪同社社長は“One Good Example”になるよう希望とあいさつ。なお Maccao Textile 社が原材料を供給し全製品を引き取る。投資額は1000万HKドル。

9日 ▶柴毅仁・中国国際信託投資公司理事長は訪米後香港アメリカ商工会議所の招きで講演。

12日 ▶旅行、銀行界で組織した「マカオ・珠海旅行発

展有限公司」が1000万HKドルで設立。12月2日起工式。

15日 ▶「広洲交易会閉幕。世界97カ国・地域から延べ2万4000人余の貿易業者が参加したほか、海外華僑、香港・マカオの同胞が交易会を参観」(『新華社』)。

▶中国税関は輸出入郵送管理法と香港・マカオ個人郵送物品管理法を実施。

17日 ▶西松建設は香港電力からランマ島の火力発電所建設工事の冷却水路工事を約70億円で受注。

▶神光紙力印刷工場は中国からの需要拡大に対応するため香港の屏山に新工場を増設。

19日 ▶興偉漁業發展有限公司日魯漁業、東京丸一商事らは広東省国営南海水産公司と深海魚漁場開発で合意。

20日 ▶第2回香港日本貿易合同委員会が東京で行われ簡悦強氏、安居喜造氏らが出席。大来外相は「相互間の経済関係を維持拡充することを重視している」とあいさつ。

21日 ▶Y・カン貿易發展局主席、W. ドワード工商局長は兪玉・通産省生活産業局長と懇談し、繊維特惠供与拡大、軽工業品技術協力について要請。

▶東源機械公司与広州市科学技術交流館共催の「国外先進設備交流会」が広州で開幕。

▶ベスト電器はタイ・リー・ラジオ・サービス社と業務提携。

27日 ▶徐明・広東省電子局副局長を団長とする広東省代表团が来港。

28日 ▶「この8月までの1年間で広東省の電子企業は外国メーカー50数社と委託加工などの契約」(『大公報』)

▶香港中華廠商連合会は工業發展基金委員会(倪少傑・主任委員)を設置。

30日 ▶劉念智・中華全国工商業連合会副主任は香港管理專業協會のセミナーで「中国政府は合弁法に基づいて、所得税、労働賃金、外貨管理等の法律、条例、実施細則の制定を検討しており、法にしたがって香港・マカオ同胞および外国の友人の合弁企業における投資、得るべき利潤、その他合法的權益を保護することになろう。香港商工会が内地と経済関係を發展させていくかけ橋となり、助力、促進の役割をはたすよう希望する」と述べた。

▶羊城タクシー公司是広東省交通運輸局白雲小自動車公司与「紅タクシー」を運行契約。

12月

1日 ▶中国は従来必要であった「香港・マカオ同胞回郷介紹書」を廃止し「香港・マカオ同胞回郷証」で入境できるように措置。

2日 ▶中国人民保険公司是外国プラント導入や合併建設工事などで財産保険の取り扱いをすでに開始。また同公司青任者宋国华氏によると弾力的措置で海外保険業務に臨んでいく。

3日 ▶石油製品値上げ、79年来4回にわたる値上げで上げ幅は48.6%にも達した。

4日 ▶「80年代日本毛紡展覧会」開催。

9日 ▶唐翔千・香港半島メリヤス廠有限公司取締役、小林竜三・大阪東洋紡糸工業社長らはウルムチ市で合併のカシミヤ・シャツ、ウール・シャツ生産の投資契約。

▶日本中型企業代表団訪港。

10日 ▶第7回太平洋地区観光協会研究会に100名余の参加者。

11日 ▶森州訪問後香港に立寄った習仲勳・広東省革命委主任は「香港・マカオと本土との関係は良好でこれは香港の安定と繁栄に有益」と書面談話。

▶吳志超・中国国際信託投资公司副総経理は中華総商会昼食会で「香港に事務所を設け、債券を発行」と語る。

▶中華総商会は「検定センター」を設立。

▶栗原精一・日本工業投資団長（野村証券常務取締役）は「中国の4つの現代化は香港に新たな投資環境をもたらし、この新環境に最も有効なかつ実際的な投資機会を探ることが団の目的」と語る。

▶「広州市公安局は香港ヤクザグループ約30人と同地在住の売春婦約50人を逮捕」（『文匯報』）。

12日 ▶「広東省特殊手工藝品展」、裕華国貨公司以1カ月間開催。

14日 ▶政行は「79年経済多角化諮問委員会」報告書を発表。工業発展委員会、工業訓練局などを建議。

15日 ▶四川省輸出商品展開催。中国の1省が香港で展覧会を開くのは初めて。農産物、工業製品、特産物、工芸美術品など600種、八千点余りを展示。池清波・四川省対外貿易局長を団長とする団は委託加工受け付け70数件、補償貿易10数件を用意して商談を行なう。

16日 ▶簡悦強・貿易發展局主席はこんど15カ月間に新市場開拓強化を表明。

17日 ▶曹雲屏・広州市計画委主任を団長とする「広州

市合併、補償貿易団」はフラマ・ホテルでの研究会に出席し、権益、コスト、雇用・解雇・仲裁などについて質疑応答。

18日 ▶香港住宅局は住宅ビル税管理条例。

▶新正工業は香港に現地法人「新正香港」を設立する。

▶日本セメントの現地法人「香港セメント」はランマ島に7億円を投じて大型セメントサイロを建設。

20日 ▶香山投資發展有限公司は珠海市房産公司与1億3000万HKドルで高級住宅区を建設する。

▶地産建設商会は政行の家賃規制拡大条例を批判。

21日 ▶ファイナンス・カンパニー管理条例を明年より施行。最低流動資金を30%と規定。

▶金価格2890香港ドルに急騰。

▶ミドリ十字は台湾緑十字と合併の「香港緑十字股份防有限公司」を資本金62万5000HKドルで設立。

22日 ▶中国民航は8日間に1回、香港から北京までチャーター便で100~150人の観光客を運ぶ。

23日 ▶「政行布政司署は香港と広東省の協力関係担当専任官に Bennett 氏を任命」（『文匯報』）。

27日 ▶『人民日報』王稼祥論文（遺作）は王明批判論文の中で「1971年の上半期に、王明はいわゆる“中国共産党革命委員会主席”の名で、香港特務の外郭組織「大学サービスセンター（大学服務中心）をソ連に招いた」と指摘。

31日 ▶本年中の啓徳空港利用客は620万人（78年は500万人で24%増）で1日平均150便。航空貨物も26万トン（前年比15%増）。21日に Blaker 英連邦事務相は議会に対して「香港、アメリカ、華僑がシンジケートを組み、国境沿いの中国側領域に第2空港を計画。総工費約20億HKドルで中国と政行が30%を負担し残りの約8億HKドルはシンジケートで引き受ける」と報告。

▶「本年中に訪中した外国人と華僑（香港・マカオ在住中国人を含む）は計84万人で、前年より30万人増え、観光収入も70%増の4億ドルに達した」（『新華社』）。

▶反汚職委は本年中に1665件の汚職通報（78年には1242件）を受け、155件を立件など367件を処理し、284件は調査中。

1. 中国首脳在香港問題に関する発言
2. 深圳市蛇口工業特別区に対する香港の投資概況

1. 中国首脳在香港問題に関する発言

○鄧小平・政協全国委主席：北京での同委第2回会議開会の辞（6月15日）

「台湾同胞、香港・澳門同胞と国外の華僑同胞は祖国を思い、愛国主義的自覚をたえず高めており、かれらは祖国統一の大業の実現、祖国の現代化事業への支援、ならびに国際的反覇権闘争の面で、ますます重要な積極的な役割を果たしています。」

○許徳珩・政協全国委副主席、北京での同委第2回会議演説（6月15日）

「香港・澳門同胞と在外華僑の圧倒的多数は祖国を熱愛しており、多くの者は専門知識に長じ、広範囲にわたる社会的つながりをもっている。かれらの積極性を引き出し、祖国の現代化のために、先進的技術、設備、科学知識を導入しなければならない。」

○華国鋒首相、第5期全人代第2回会議での政府活動報告（6月18日）

「代表のみなさん！ 毛沢東同志は、「国家の統一、人民の団結、国内諸民族の団結、これは、われわれの事業がかならず勝利するための基本的な保証である」とのべたことがある。われわれはどうしても全国各民族人民の大団結をつよめ、労働者階級の指導する、労農同盟を基礎とした、社会主義の勤労者と社会主義を擁護する愛国者との革命的統一戦線をいちだんと発展させなければならない。この統一戦線はひじょうに幅広い政治的同盟で、これには民主諸政党が含まれ、広範な台湾同胞、香港、澳門同胞、海外華僑同胞が含まれ、祖国を愛するすべての人が含まれている。われわれは統一戦線の役割を十分に発揮し、あらゆる積極的要素をひきだし、結集できるすべての勢力を結集して、われわれの光栄かつ困難にみちた社会主義的現代化の建設事業の勝利を保証しなければならない。」

○烏蘭夫・中国全人代常務委副委員長・政協全国委副主席・党中央統一戦線工作部長、北京での香港・マカオの代表、委員の招宴あいさつ（6月29日）

「香港・澳門同胞は愛国統一戦線の一つの構成部分であり、わが偉大な祖国建設の重要な力である。新たな歴史的時期に、香港・澳門同胞は一層光栄ある責任をになうことだろう。香港・澳門同胞は必ず全国人民とともに

に、知恵と力を合わせ、繁栄した偉大な祖国の建設のために努力するものと信ずる。」

○華国鋒首相、フェリックス・グリーン英中理解協会副会長と北京でのテレビ対談（9月11日）

「香港はいくつかの有利な条件を備えているので、多くのことができると思います。香港は長期にわたってわが国大陸と緊密な関係をたもっています。香港の同胞は祖国を熱愛し、祖国の建設事業に関心をよせています。香港はアジアのひじょうに重要な国際自由港であり、ここ数年らみずからの工業と技術を発展させてきました。いま、わが国とイギリス、香港イギリス当局との関係は好ましい状態にあります。双方がともに努力しさえすれば、香港と中国大陸との経済協力関係はまちがいない大いに発展するでしょう。これは双方にとって有利なことです。

・わたしはこの機会をかりて、ヨーロッパと世界各国人民に友好的なあいさつをおくりたいと思います。」

○劉瀾清・党中央統一戦線工作部第1副部長・政協全国委副主席兼秘書長、建国・政協創立30周年祝賀集会あいさつ（9月27日）

「わが国が新しい歴史的時期に入るに伴って、われわれの統一戦線と人民政協の活動も新しい段階を迎えた。統一戦線と人民政協の新しい任務は、①社会主義的現代化建設に奉仕する②台湾の早期祖国復帰、祖国統一の大業達成に奉仕する③人民外交活動を積極的に展開、反覇権闘争を促進し、世界平和の擁護に奉仕する——の3点に概括される。われわれは各方面の積極性を引き出して“4つの現代化”実現のために奮闘すべきであり、特に知識分子の結集・教育・向上に注意を払い、その状況を少しでも多く理解し、その意見を反映し、政策を実施し、関係を調整し、政治、業務面で彼らと団結し、彼らに依拠し、物質生活面で彼らに関心を寄せ、その社会主義的積極性を十分に発揮させるべきである。台湾同胞、香港・澳門同胞、海外華僑同胞に対する工作を強力に繰り広げ、愛国統一戦線を積極的に拡大しなければならない。台湾同胞との連絡と接触を増やさなければならない。台湾当局が潮流に順応し、民族国家の利益を重んじ、ともに祖国統一実現のため前進するよう希望する。」

○廖承志・全人代常務委副委員長・國務院僑務弁公室主

任、北京での建国30周年レセプション（9月29日）

「永年、僑胞、友人の皆さんはわが国の社会主義建設に積極的に貢献しており、われわれはこれに心から謝意を表するものである。僑胞、友人の皆さんが引き続き各方面からわが国の4つの現代化の実現に新たな貢献をするよう希望する。海外の広範な僑胞が愛国的団結を一段と強め、愛国統一戦線を拡大し、台湾の早期祖国復帰と祖国統一の大業の達成に一層大きな貢献をするよう希望する。海外の広範な僑胞が引き続き在住国人民との友好関係の増進に努め、居住国の法令を順守し、在住国の文化の発展と繁栄に貢献するよう希望する。

この建国30周年のときにあたって、われわれは心から台湾の血を分けた同胞のことを思っている。目下、国内、国際情勢は台湾の祖国復帰、国家統一の大業の実現にとって大いに有利である。祖国大陸と台湾の郵便、通航、通商および経済・科学・文化・スポーツなどの交流を早急に実現することは、大陸人民と台湾同胞の共通の願いとなっている。われわれは台湾の各界人士と海外在住の台湾同胞が、祖国大陸の参観、親族・友人訪問に帰ることを歓迎する。われわれは往来の自由を保証し、便宜を図り、礼をもって遇する。すべての愛国的な人々、愛国の立場に戻ることを願う人々には、祖国の門はつねに大きく開かれている。台湾は中国の一部であり、平和統一・台湾の祖国復帰はまぎれもなく全中国人民の共通の願いである。祖国統一の大業に貢献する人々はすべて、尊敬され、称賛されるべき人々である。さらにかたく団結し、祖国の4つの現代化実現のため、台湾の祖国復帰・祖国統一の実現のために奮闘しよう。」

○華国鋒首相、訪欧前に北京で西欧4カ国記者と記者会見(10月7日)

「香港問題に対する中国の態度は非常に明確である。鄧小平副総理は香港総督と会見した際に、すでにわれわれの態度をはっきり表明した。

われわれと英国、香港英当局との関係はみなよい。香港問題について、九竜、新界の問題もあり、われわれは相互協議を通じて、比較的良好な解決策を見出そうと準備している。だが、どう解決されるにせよ、われわれは、そこにいる投資家の利益に注意を払うことができる。」

○黄華外相、ロンドンで記者会見(11月2日)

「新界租借契約は1997年で満期になるが、まだ時間がある。将来、新界問題を解決する際、投資者の利益が損なわれないよう考慮するというのが中国の基本的な態度である。昨日の中英会談でもこの問題が取り上げられた。双方はこの問題で接触を保つことで合意した。」

○劉念智・中華全国工商業連合会副主任、香港でのセミ

ナー(11月80日)

「この20年来、香港の商工業は急速な発展をとげるとともに、国際経済・金融・貿易でますます重要な役割をはたしてきた。中国内地は幅員が広く、資源もかなり豊富で、労働力も十分にあり、互いに経済技術協力を強め、貿易を拡大していけば、前途は洋々としている。中華全国工商業連合会は、香港商工界が内地と経済関係を発展させていっかけ橋となり、助力、促進の役割をはたすよう尽力する。」

2. 深圳市蛇口工業特別区に対する香港の投資概況

(『経済導報』、1980年1月16日号)

香港招商局(注、中国の海運機関)が開発している深圳市蛇口工業特別区は、1年足らずで各種の条件を整え、外国人、華僑、香港・マカオ同胞が投資するに適當な工業ゾーンになった。

現在までに招商局にきて、蛇口での合弁投資を交渉したものは延べ600名を越した。協議に調印、仮調印したものは、船舶解体、圧延、小型製鋼、酸素製造、工事機械再生、ペンキ、物品棚などである。香港の商工業は同区には次の4つの長所があるとみている。第1に準備から投資条件を整えるまでの速度が速く、第2に協力する双方が香港招商局で直接交渉でき、調印後は深圳市工商行政管理局で登記を行い、“レッド・テープ”をさけられる、第3に交通至便、第4に協力のやり方が具体的に生産コスト、投資利益の面で明確な計算が容易である。以下招商局による投資状況の概況である。

(1) 地 理

広東省深圳市の真西、珠江口東岸で香港の元朗、流浮山と一水の間であり、深圳市街地から約30km、香港セントラルから約20海里。

(2) 自 然

平均気温22.3度、平均降雨量1553.6mm。

(3) 地 質

表層は2mの粘土、次層は礫岩、角礫層で、6.5m。普通建築物には基礎支持層となる。最下層は粘土状風化層。

(4) 建設概況

第1期工事は約1000万平方フィート、80年3月から工場用地を提供。600mの埠頭で水深3~5m、3000トン貨物船接岸可能、80年2月から200mの埠頭が使用可能で、9月には全面使用。8kmのアスファルト道路を80年3月完成。西瀝ダムより給水のほか80年7月に水道工場。香港中華電力会社が給電。マイクロウェーブ・システムとテレックス回線を開設。

(5) 合弁の具体的事項

①株主権比率は双方でとりきめ、現金で投資し、25%を下らない。技術特許、機械設備は現金に換算。

②企業組織は理事会、総支配人、各部支配人を設ける。理事長は招商局が派遣する。副理事長以下は双方の協議。

③企業の期限は一般に、25年前後とし、延長を協議しうる。

④年間土地使用料は1平方フィート当り、2～4 HKドル。

⑤課税については工業区で使用される機械設備、建築材料、原材料、生活必需品は免税。製品、半製品の国外販売は免税、国内販売は中国の関税規定による。利得税は3～5年間免除し、4あるいは6年目からは企業の利潤額に従って10%とする。

⑥出入国手続は水路では旅券、旅行証明書で埠頭で行う、陸路では正規の規定によるが、2日前に招商局発展部に渡しビザ手続を代理させうる。

⑦企業は必要な職員・労働者の人数、条件を工業区労働服务公司に知らせ、同会社が代って人選を行う。

企業はこれを審査する権利があり、合格であれば企業と同公司により雇用契約となる。職員・労働者がもし規則、制度に対し重大な違反があれば企業は解雇権を有する。

⑧賃金はHKドルで人民元を換算し支払う。一般の労働者の月平均賃金は中国の同種企業の労働者の平均賃金より高く、香港の同種企業の労働者の平均賃金より低いものとする。賃金総額の10%を支出して福利、医療費とする。品質、数量どおりに生産を達成、超過達成した者には報奨金を出す。祝日は有給休暇とし、病欠は中国の規定により、労働保険は工業区保険会社の保険に加入する。外国と香港の高級技術、管理職員の賃金は別途協議。

⑨四半期ごとに財務収支報告書を提出。外貨は工業区銀行を通じて兌換、出し入れする。

⑩用水は1000ガロンをもって計算し、料金は香港に比べ20%低いものとする。

⑪話合いでなお解決せぬ場合は中国の仲裁機関によって調停あるいは仲裁される。

主要統計

香港 1979年

- | | |
|--------------|-------------------|
| 第1表 人口統計 | 第11表 国別再輸出動向 |
| 第2表 業種別平均賃金 | 第12表 国(地域)別工業投資 |
| 第3表 新消費者物価指数 | 第13表 外資工業投資累計内訳 |
| 第4表 生産活動 | 第14表 登録企業数および従業員数 |
| 第5表 輸出入 | 第15表 金融 |
| 第6表 地域別輸入 | 第16表 財政 |
| 第7表 国別輸入動向 | 第17表 その他主要指標 |
| 第8表 地域別地場輸出 | 第18表 香港の GDP |
| 第9表 国別地場輸出動向 | |
| 第10表 地域別再輸出 | |

第1表 人口統計

	年 央 推 計	増加率	出生率 (1000人) (当り)	死亡率 (1000人) (当り)
1970年	3,959,000	2.5	20.0	5.1
1971 "	4,045,300	2.2	19.7	5.0
1972 "	4,115,700	1.7	19.5	5.2
1973 "	4,212,600	2.4	19.5	5.0
1974 "	4,319,600	2.5	19.3	5.1
1975 "	4,395,800	1.8	18.2	4.9
1976 "	4,443,800	1.1	17.7	5.1
1977 "	4,513,900	1.6	17.7	5.2
1978 "	4,606,300	2.0	17.5	5.2
1979 "	5,017,000	6.4	16.9	5.2

(出所) *Hongkong Monthly Digest of Statistics*
(1980年1月号)。

第2表 業種別平均賃金 (1979年3月)

	手当を含めた日給 (香港ドル)	1973年7~月 1974年6月=100
総 合	46.45	177
製 造 業	46.29	178
織 維	48.72	176
ゴムはきもの	51.15	171
造 花	40.96	173
電 子	43.54	176
印 刷	48.22	182
造 船	51.06	212

(出所) *Hongkong Monthly Digest of Statistics*
(1979年12月号)。

第3表 新消費者物価指数 (1973年7月~1974年6月=100)

	総 合	食 料	家 賃	光 熱 費	衣 類	耐 久 財	サービ
1974年	107.0	105.8	105.5	126.8	101.3	106.6	108.2
1975 "	107.5	103.2	110.7	129.3	98.0	105.8	116.8
1976 "	111.2	106.3	115.8	132.6	97.9	106.4	123.3
1977 "	117.7	113.5	124.3	134.6	100.8	109.2	129.9
1978 "	124.7	121.3	130.3	134.7	103.3	114.4	137.1
1979 "	139.2	134.3	142.6	172.6	160.0	126.0	148.0

(出所) 同上。

第4表 生産活動

	電 力 (100万 kWh)	綿 糸 (100万ポンド)	綿 織 物 (100万平方ヤード)	セメント (1000トン)
1970年	4,450	327	771	430
1971年	4,891	308	774	512
1972年	5,412	254	637	408
1973年	6,011	296	713	441
1974年	5,917	328	613	571
1975年	6,424	382	802	575
1976年	7,275	432	968	765
1977年	8,275	267	583	1,029
1978年	9,116	273	563	1,236
1979年	13,129	295	613	1,277

(出所) 同上。綿糸、綿織物は9月まで。

第5表 輸 出 入

(単位 100万香港ドル)

年 間	地 場 輸 出		再 輸 出		輸 出 合 計		輸 入		貿 易 収 支 尻
		増減率		増減率		増減率		増減率	
1970年	12,347	1704	2,892	800	15,238	15.4	17,607	18.2	△2,369
1971年	13,750	11.3	3,414	18.0	17,164	12.6	20,256	15.1	△3,092
1972年	15,245	1.09	4,154	21.7	19,399	13.0	21,764	7.4	△2,364
1973年	19,474	27.7	6,525	57.1	25,999	34.0	29,005	33.3	△3,006
1974年	22,911	17.6	7,124	9.2	30,035	15.5	34,120	17.6	△4,085
1975年	22,859	△0.2	6,973	△2.1	29,832	△0.7	33,472	△1.9	△3,640
1976年	32,629	42.7	8,928	28.0	41,557	39.3	43,293	29.3	△1,736
1977年	35,004	7	9,829	10	44,833	7.9	48,701	12	△3,868
1978年	40,711	16	13,197	34	53,908	0.2	63,056	29	△9,148
1979年	55,912	37	20,022	52	75,934	40.9	85,837	36	△9,903

(出所) H. K. External Trade (1979年12月号)。

第6表 地域別輸入

(単位 100万香港ドル)

	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年
北 米	2,721	3,854	4,827	4,192	5,567	6,426	7,955	10,944
西 欧	4,182	5,570	6,212	5,604	6,779	7,973	11,685	15,372
ソ 連・東 欧	120	186	235	195	272	302	285	317
中 南 米	215	414	278	437	536	470	496	601
中 近 東	514	569	805	536	802	907	1,420	1,246
ア ジ ア	12,957	16,996	40,237	21,062	27,506	30,580	38,380	53,777
ア フ リ カ	389	569	609	542	696	845	1,181	1,413
大 洋 州	654	839	911	896	1,127	1,192	1,543	1,966
郵 便 小 包	12	8	7	7	7	7	106	200
合 計	21,764	29,005	34,120	33,472	43,293	48,701	63,056	85,837

(出所) Hongkong Monthly Digest of Statistics (1980年1月号)。

第7表 国別輸入動向

(単位 100万香港ドル)

年 間	日 本		中 国		米 国		英 国		構 成 比 (%)			
		増減率		増減率		増減率		増減率	日本	中国	米国	英国
1970年	4,188	20.2	2,830	4.8	2,317	15.9	1,517	26.4	23.8	16.1	13.2	8.6
1971 "	4,926	17.6	3,330	17.7	2,535	9.4	1,593	5.0	24.3	16.4	12.5	7.8
1972 "	5,045	2.4	3,847	15.5	2,595	2.4	1,437	△ 9.8	23.2	17.7	11.9	6.6
1973 "	5,853	16.0	5,634	46.4	3,702	42.6	1,716	19.4	20.2	19.4	12.7	5.9
1974 "	7,142	22.0	5,991	6.3	4,621	24.8	1,942	13.2	20.9	17.6	13.5	5.7
1975 "	6,991	△ 2.1	6,805	13.6	3,961	△ 14.3	1,716	△ 11.7	20.9	20.3	11.8	5.1
1976 "	9,348	33.7	7,761	14.1	5,309	34.0	1,833	6.8	21.6	17.9	12.3	4.2
1977 "	11,547	23.5	8,082	4.1	6,093	14.8	2,192	19.6	23.7	16.6	12.5	4.5
1978 "	14,405	24.7	10,550	30.5	7,519	23.4	2,975	35.7	22.8	16.7	11.9	4.7
1979 "	19,320	34.1	15,130	43.4	10,365	37.9	4,350	46.2	22.5	17.6	12.1	5.1

(出所) H. K. External Trade (1979年12月号)。

第8表 地域別地場輸出

(単位 100万香港ドル)

		1972年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年
北	米	6,626	7,337	8,042	8,109	12,632	14,723	16,396	20,435
西	欧	5,097	6,731	7,757	8,322	11,510	10,864	12,804	19,498
ソ連・東	欧	11	35	48	26	117	113	118	205
中	南米	329	326	428	381	535	768	877	1,592
中	近東	287	444	630	786	1,175	1,359	1,447	2,087
ア	ジ	1,612	2,799	3,170	2,645	3,618	4,101	5,460	7,819
ア	フリカ	588	686	1,043	1,186	1,291	1,491	1,608	1,708
大	洋州	688	1,108	1,706	1,359	1,738	1,575	1,831	2,246
郵便小包		8	9	8	10	13	10	171	323
合	計	15,245	19,474	22,911	22,859	32,629	35,004	40,711	55,912

(出所) 同上。

第9表 国別地場輸出動向

(単位 100万香港ドル)

年 間	米 国		英 国		西 独		日 本		構 成 比 (%)			
		増減率		増減率		増減率		増減率	米国	英国	西独	日本
1970年	5,190	17.2	1,481	1.1	985	28.8	429	38.6	42.0	12.0	8.0	4.0
1971 "	5,708	10.9	1,946	31.4	1,128	14.5	484	△ 1.6	41.5	14.2	8.6	3.5
1972 "	6,125	7.3	2,195	12.8	1,525	35.2	480	△ 1.0	40.2	14.4	10.0	3.1
1973 "	6,825	11.4	2,814	28.2	1,902	24.7	1,065	122.1	35.0	14.4	9.7	5.5
1974 "	7,422	8.7	2,768	△ 1.7	2,444	28.5	1,061	△ 0.3	32.4	12.1	10.7	4.6
1975 "	7,334	△ 1.2	2,778	0.3	2,860	17.0	956	△ 9.9	32.1	12.2	12.5	4.2
1976 "	11,236	53.2	3,286	18.3	3,995	39.7	1,400	46.5	34.4	10.1	12.2	4.3
1977 "	13,552	21	3,035	△ 8	3,669	△ 8	1,386	△ 1	38.7	8.7	10.5	4.0
1978 "	15,125	12	3,871	28	4,426	21	1,856	34	37.2	9.5	10.9	4.6
1979 "	18,797	24	5,974	54	6,344	43	2,656	43				

(出所) 同上。

第10表 地域別再輸出

(100単位 万香港ドル)

		1972年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年
北	米	410	510	578	613	942	948	1,303	2,136
西	欧	449	560	765	737	820	905	1,170	2,311
ソ連・東	欧	6	1	10	11	7	4	6	12
中	南米	113	149	191	172	178	221	244	396
中	近東	111	190	253	288	313	326	515	841
ア	ジア	2,750	4,721	4,754	4,575	5,923	6,654	9,030	12,878
ア	フリカ	134	173	293	310	373	430	543	939
大	洋州	183	221	290	267	371	341	387	510
合	計	4,154	6,525	7,124	6,973	8,928	9,829	13,197	20,022

(出所) Hongkong Monthly Digest of Statistics (1980年1月号)。

第11表 国別再輸出動向

(単位 100万香港ドル)

年 間	インドネシア		日 本		シンガポール		米 国		構 成 比 (%)			
		増減率		増減率		増減率		増減率	インド ネシア	日 本	シンガ ポール	米 国
1970年	203	△29.5	585	16.6	337	6.0	244	16.6	7.0	20.2	11.6	8.4
1971 "	312	53.7	644	10.1	397	17.8	3.3	24.2	9.1	18.8	11.6	8.9
1972 "	326	4.6	834	29.5	435	9.5	364	20.1	7.9	20.1	10.5	8.8
1973 "	528	62.3	1,429	71.2	737	69.4	461	26.7	7.9	21.9	11.3	7.1
1974 "	615	16.6	1,023	△28.4	862	17.0	514	11.4	8.6	14.4	12.1	7.2
1975 "	589	△4.1	964	△5.7	928	7.7	555	8.0	8.4	13.5	13.3	7.9
1976 "	708	20.1	1,500	55.6	938	1.1	855	54.2	7.9	16.8	10.5	9.6
1977 "	1,059	49.6	1,339	△10.7	1,063	13.3	883	3.3	10.8	13.6	10.8	9.0
1978 "	1,302	23.0	2,281	-60.4	1,390	30.8	1,232	39.5	9.9	17.3	10.5	9.3
1979 "	-1,684	-29.3	2,477	-8.6	-1,804	-29.8	1,995	-61.9	8.4	12.4	9.0	10.0

(出所) H. K. External Trade (1979年12月号)。

第12表 国(地域)別工業投資(1979年12月末)

	工 場 数	累計投資額 (億香港ドル)	%
ア メ リ カ	133	10.46	45.4
日 本	111	4.75	20.6
イ ギ リ ス	36	1.54	6.7
タ イ	21	0.63	2.7
オーストラリア	25	0.90	3.9
ス イ ス	19	1.18	5.1
シンガポール	20	0.64	2.8
フ ラ ン ス	3	0.24	1.0
オ ラ ン ダ	7	1.03	4.5
西 独	18	0.49	2.1
フ ィ リ ピ ン	6	0.13	0.6
そ の 他	44	0.78	3.4
合 計	465	23.02	100.0

(出所)「経済導報」(1980年1月30日号)。

第13表 外資工業投資累計内訳

	件数 (1977年 12月)	投資金額 (億香 港ドル)	%	件数 (1978年 12月)	投資金額 (億香 港ドル)	%	件数 (1979年 12月)	投資金額 (億香 港ドル)	%
紡織, 製衣	87	3.12	15.8	95	3.15	15.0	100	3.61	15.7
電子計	64	5.16	26.1	68	5.21	24.7	72	5.29	23.0
時計	25	1.35	6.8	27	1.37	6.5	33	1.68	7.3
化学	13	2.36	11.9	19	2.56	12.2	22	3.04	13.2
玩具	10	0.60	3.1	11	0.68	3.2	12	0.68	2.9
食品	14	0.73	3.7	17	1.22	5.8	17	1.23	5.3
電器	21	2.02	10.2	25	2.03	9.6	29	2.07	9.0
鋳造	5	0.55	2.8	5	0.55	2.6	6	0.58	2.5
印刷・出版	9	1.40	7.1	10	1.42	6.7	12	1.54	6.7
金属	26	0.95	4.8	30	0.99	4.7	32	1.03	4.5
建築材料	—	—	—	5	0.35	1.7	5	0.35	1.5
その他	60	1.19	6.0	74	1.53	7.3	87	1.92	8.3
合計	339	19.78	100.0	386	21.06	100.0	427	23.02	100.0

(出所) 同上。

第14表 登録企業数および従業員数

	企 業 数					従 業 員 数				
	1975年 6月	1976年 9月	1977年 9月	1978年 9月	1979年 6月	1975年 6月	1976年 9月	1977年 9月	1978年 9月	1979年 6月
紡織	2,279	3,901	3,774	3,639	3,623	93,517	117,908	104,500	95,365	101,172
衣類	3,376	8,566	8,665	8,806	9,856	175,682	273,089	238,737	263,960	283,798
印刷・出版	1,183	1,762	1,986	2,103	2,387	17,561	20,041	22,567	23,170	25,029
プラスチック製品	2,825	3,952	3,992	4,305	4,542	59,396	79,427	81,476	85,507	94,765
金属製品	3,415	5,975	6,355	6,743	7,285	47,057	66,152	71,027	74,283	84,030
機械	848	1,403	1,373	1,373	1,460	9,012	12,444	12,318	11,969	13,347
電気製品	543	1,194	1,400	1,481	1,679	56,890	88,872	91,776	94,207	11,400
その他とも計	19,109	35,761	37,135	38,749	41,498	544,470	778,788	758,299	791,073	877,384

(出所) Hongkong Monthly Digest of Statistics (1979年12月号)。

第15表 金融

(単位 100万香港ドル)

	通貨流通高	銀行預金	銀行貸出	マネーサプライ
1971 (年末)	2,932	18,785	11,836	—
1972 (")	3,378	24,613	17,726	27,525
1973 (")	3,712	26,191	23,263	29,329
1974 (")	3,868	30,998	29,549	34,207
1975 (")	4,427	36,343	35,075	39,995
1976 (")	5,177	44,030	42,735	48,413
1977 (")	6,355	53,019	55,649	58,450
1978 (")	7,775	66,858	69,225	73,406
1979 (")	8,784	88,014	94,468	95,303

(出所)同上。

第16表 財政 (単位 100万香港ドル)

	歳入	歳出
1971年度	3,541	2,901
1972 " "	4,936	4,300
1973 " "	5,241	5,169
1974 " "	5,875	6,255
1975 " "	6,570	6,032
1976 " "	7,494	6,591
1977 " "	10,233	8,997
1978 " "	12,557	11,090

(出所) 同上。

第17表 その他主要指標

	外人観光客 (1000人)	新增建築物 総工費 (100万香 港ドル)	株式出来高 (100万香 港ドル)	手形交換高 (100万香 港ドル)
1971年	907	842	14,793	154,493
1972 "	1,082	1,256	43,758	329,059
1973 "	1,292	1,383	48,217	463,854
1974 "	1,296	1,869	11,246	352,676
1975 "	1,301	1,891	10,335	394,291
1976 "	1,560	1,730	13,156	546,978
1977 "	1,756	2,435	6,127	647,487
1978 "	2,055	3,023	27,419	1,006,598
1979 "	2,213	3,268	25,633	1,605,812

(出所) 同上。

第18表 香港のGDP

(単位 100万香港ドル)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
産業別GDP (要素費用)								
農業・漁業	377 2.1	407 1.9	442 1.7	530 1.6	538 1.6	533 1.5	645 1.5	724 1.4
製造業	27 0.1	36 0.2	32 0.7	27 0.1	21 0.1	19 0.1	28 0.1	26 0.1
電気・ガス・水道	5,428 29.9	6,179 28.3	7,152 26.9	8,748 26.7	8,332 25.1	9,065 26.0	11,400 26.6	12,149 24.0
建設	337 1.9	373 1.7	428 1.6	481 1.5	576 1.7	588 1.7	721 1.7	717 1.4
卸売・小売	587 3.2	795 3.6	1,056 4.0	1,346 4.1	1,577 4.7	1,482 4.2	1,737 4.0	2,288 4.5
運輸・倉庫	3,949 21.8	4,434 20.3	5,625 21.2	7,525 23.0	7,562 22.7	8,106 23.3	10,134 23.7	12,120 24.0
金融・保険	1,307 7.2	1,369 6.3	1,513 5.7	1,928 5.9	2,162 6.5	2,188 6.3	2,524 5.9	2,691 5.3
社会・個人のサービス	2,593 14.3	3,856 17.7	5,536 20.9	6,330 19.3	5,817 17.5	6,011 17.3	7,926 18.5	10,392 20.6
その他	3,423 18.9	4,225 19.4	4,619 17.4	5,720 17.4	6,501 19.6	6,646 19.1	7,523 17.6	9,308 18.4
計	110 0.6	133 0.6	129 0.5	133 0.4	151 0.5	171 0.5	164 0.4	166 0.3
小計 (除補助金)	18,138 100.0	21,807 100.0	26,532 100.0	32,768 100.0	33,237 100.0	34,809 100.0	42,802 100.0	50,581 100.0
間接税 (除補助金)	1,055	1,184	1,505	1,684	1,562	1,905	2,400	2,835
誤差	+21	-1,118	-2,183	-488	+3,986	+3,860	+6,771	+6,013
GDP (市場価格)	19,214	21,873	25,854	33,964	38,786	40,574	51,973	59,429
同 不変価格 (1973年)	25,344	26,612	29,190	33,796	34,574	35,349	42,008	46,131
同 成長率	6.2%	5.0%	9.7%	15.8%	1.8%	2.2%	18.8%	9.8%
同 GDP 1人当り (香港ドル)	6,402	6,578	7,082	8,022	8,004	8,041	9,452	10,220

(出所) 80~81年度予算説明書。